



⑤

令和 7 年度 神奈川県公営企業会計

決算説明資料 ～グラフで見る決算～

神奈川県企業庁

目 次

I	令和7年度における主な取組の内容	1
1	水道事業会計	2
2	電気事業会計	21
3	公営企業資金等運用事業会計	27
II	令和7年度公営企業会計決算額総括表	31
III	各事業会計の決算の状況	33
1	水道事業会計	33
2	電気事業会計	46
3	公営企業資金等運用事業会計	59
4	相模川総合開発共同事業会計・酒匂川総合開発事業会計	69

I 令和7年度における主な取組の内容

- 『水道事業経営計画』に掲げた「戦略的な管路整備」や「水道施設の耐震化」などの主要事業を推進するとともに、突発的な事故や災害に備え応急給水体制の強化などに取り組んだ。
- 水道料金について、令和6年10月に平均16%、令和7年10月には平均19%へと段階的な改定を実施した。
- 『電気・ダム管理事業計画』に掲げた「相模ダムリニューアル」や「城山発電所の再整備」などの主要事業を推進するとともに、「かながわの水がめ」である相模ダム・城山ダムの維持管理や運用を行った。

安心・持続・貢献

神奈川県営水道事業
経営計画
R6～R10

神奈川電気・ダム
管理事業計画
R6～R15

1 水道事業会計

(1) 管路更新推進事業

事業内容

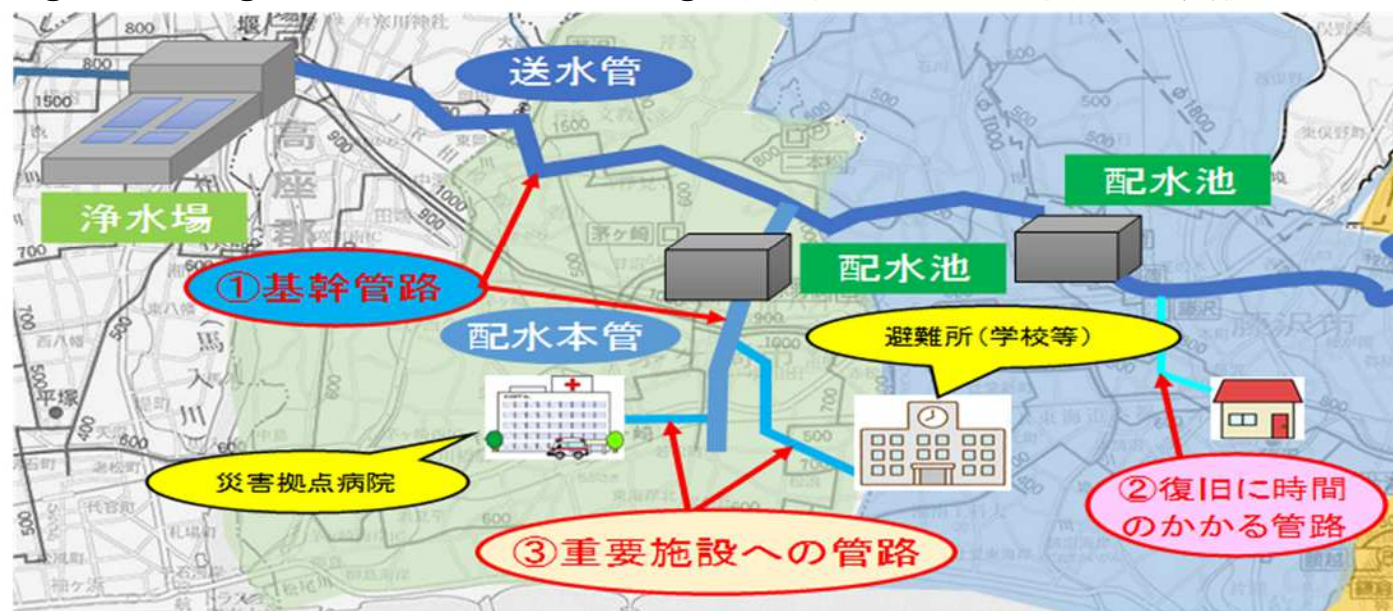
- 令和7年度事業費 | 20,636,780千円
- 順次更新時期を迎える水道管路に対して、災害発生時における被害の抑制や早期復旧などの効果に着目した「戦略的な管路整備」を推進する。

取組状況

- 基幹管路の更新について、19路線の配水管工事を実施するとともに、重要施設への管路について、7箇所管路更新を完了した。

<<戦略的な管路更新>>

①基幹管路 ②復旧に時間のかかる管路 ③重要施設への管路 を優先的に更新



(1) 管路更新推進事業

鋳鉄管更新計画の策定（令和8年1月）

- 令和7年6月に鎌倉市内で発生した鋳鉄管を原因とする漏水事故や国から漏水リスクの高い鋳鉄管(※)の抜本的な解消に向けて要請があったことを踏まえ策定。

(※)衝撃に弱く耐震性も劣る水道管で県営水道では昭和46年度まで採用

計画の概要

- 計画期間 令和8年度から17年度
- 対象管路 ①緊急輸送道路下に埋設されている鋳鉄管
（国からの要請期間5年間）
②①以外の基幹管路（国からの要請期間10年間）
③その他配水支管（国の要請には含まれない）
- 年次別更新計画

単位：km

区 分	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	完了 目途
①緊急輸送道路下	3.8	9.3	9.6	5.5	4.1	2.9	0.6				R14
②緊急輸送道路下 以外の基幹管路	1.9	1.0	4.9	2.5	3.8	1.0	1.1	1.5	0.1	4.7	R20
③その他の配水支管	32.7	28	28	30	23.9	36	38.5	31.2	24.5	22.8	R21
合 計	38.4	38.3	42.5	38	31.8	39.9	40.1	32.7	24.5	27.5	



漏水箇所写真

（１）管路更新推進事業

管路更新推進事業の状況 | 写真



耐震継手管吊り下しの様子



耐震継手管を布設している様子



耐震継手管

Kanagawa Prefectural Government

耐震継手管は、水道管と水道管をつなぐ「継手」部分が鎖構造になっており、管が伸び縮みしながら、揺れを吸収するとともに、突部構造により水道管の抜け出しを防ぐことのできる離脱防止機能付きの水道管である。

(2) 水道システムの再構築に向けた取組

事業内容

- 令和7年度事業費 | -
- 県内5事業者（神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団）で、現在11ヶ所ある浄水場を8ヶ所に統廃合するなど、水道システムの再構築に向けた取組を進める。

取組状況

- 浄水場の統廃合に併せ、相模川の取水地点を変更することによる河川流量の変化に関し、魚類への影響などの調査を実施。
- 河川管理者や関係河川使用者との協議を進めるにあたり、河川への影響等に関して学識経験者の意見を聴取する有識者会議を設置し、令和7年度は4回開催。



浄水場の再編（ダウンサイジング）

【スケジュール】

項 目	R6	R7	R8	R9	~	R37
河川への影響調査						
有識者会議						
河川使用者協議						
河川管理者協議						
事業計画策定（企業団）						
事業着手（企業団）						

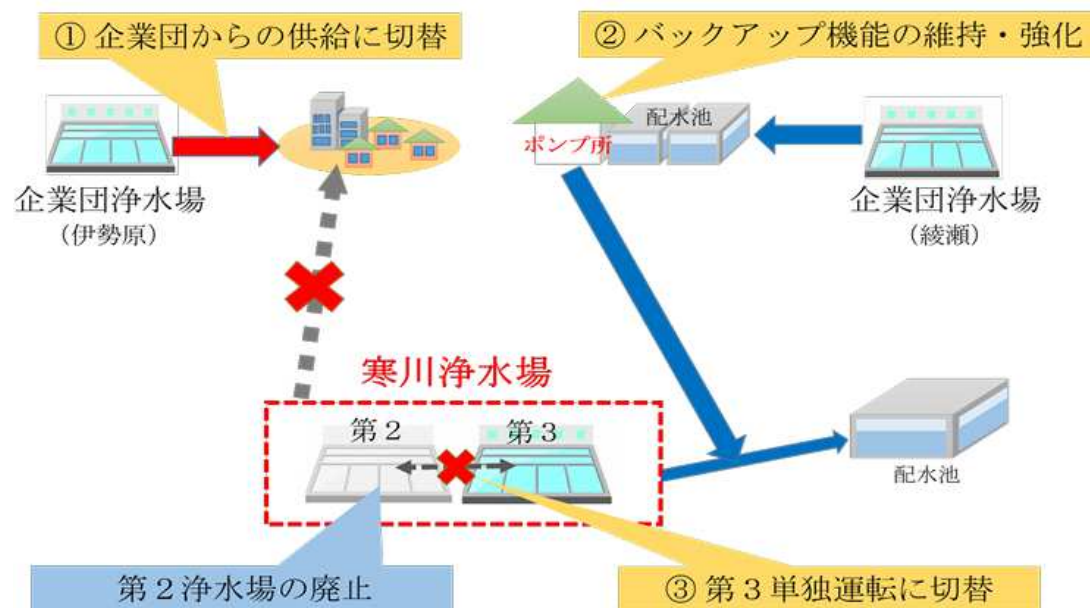
(3) 浄水場の再整備（寒川浄水場）

事業内容

- 令和7年度事業費 | 347,783千円（一部再掲）
- 「水道システムの再構築」に向け、寒川第2浄水場を令和12年度を目途に廃止することとし、廃止後も安定的な給水を継続するため、必要な整備に取り組む。

取組状況

- 神奈川県内広域水道企業団の浄水場からの供給へ切り替えるための基幹管路更新工事を実施した。
- 通常運用時の最大給水量を確保するとともに、バックアップ機能の維持・強化のためのポンプ所の整備に向け、詳細設計委託に着手した。



イメージ図

（４）浄水場の再整備（谷ヶ原浄水場）

事業内容

- 令和７年度事業費 | ー 千円
- 谷ヶ原浄水場の土木施設や電機設備が今後更新の時期を迎えることから、浄水処理施設全体の再整備を行う。

取組状況

- 令和24年度末までの再整備完了を目指し、学識経験者による懇話会を開催するとともに、令和８年度からの基本設計実施に向け、準備を進めた。



谷ヶ原浄水場

(5) ドローン活用強化事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 1,777千円 (水道事業会計 | 821千円、電気事業会計 | 956千円)
- 効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋などの水道施設やダム施設などの点検に活用する。

取組状況

- 水道施設やダム施設などの点検に活用した。
- 操縦研修を実施し、人材育成に取り組んだ。

(国土交通省 無人航空機の飛行許可承認者数

令和7年度新規承認者：10名 累計：80名 (令和8年3月末時点))



現場での操縦の様子 (離陸直後)



ドローンで撮影した佐助配水池

(6) 水道施設耐震化事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 21,165,972千円（一部再掲）
- 重要給水施設への供給管路等その他、配水池の耐震化を進める。

取組状況

- 災害時において給水が特に必要な施設（災害協力病院等）への供給管路を戦略的に整備していく中で、耐震化を進めた。
- 国府配水池の耐震補強工事を実施した。

令和7年度 目標値（実績値） 83箇所（72箇所）、32%（28%）

【供給管路が耐震化された重要給水施設の数と割合】

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
施設数【目標値（実績）箇所】	65(65)	83(72)	97	116	131
割合【目標値（実績）%】	25(25)	32(28)	38	45	51

（6）水道施設耐震化事業

配水池の耐震化の状況 | 写真



耐震性を向上させるため配水池内部の柱を太くしている様子



耐震性を向上させるため配水池内部の底板を厚くしている様子

(7) 水道施設停電対策事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 72,294千円
- 配水池へ水道水を供給する揚水ポンプ所の停電対策のため、電源車や可搬型発電機等から電力の供給を受けることができるようポンプ所受電設備の更新を行う。

取組状況

- 東小磯ポンプ所の電気設備の更新にあわせ、発電機から電力の供給を受けるための設備を整備した。また、中野高区第2ポンプ所にて、非常用発電設備の設置工事に着手した。



可搬型発電機に対応した設備

(8) 災害対策の強化

事業内容

- 令和7年度事業費 | 11,533 千円
- 突発的な断水事故等の発生時に、迅速に応急給水が行えるよう加圧給水車を配備するとともに、各市町が行う応急給水の支援のため仮設水槽を購入する。

取組状況

- 加圧給水車の配備
水道施設の老朽化等による突発的な断水事故などに迅速な応急給水を行うため、加圧給水車の配備に着手した。
- 仮設水槽の購入
災害による大規模断水等発生時に、各市町が行う応急給水を支援するため、仮設水槽を18台購入した。



加圧給水車及び仮設水槽

（９）谷ヶ原浄水場の火山対策

事業内容

- 令和 7 年度事業費 | 128,630千円
- 富士山が噴火した場合の降灰による原水水質の変化に対応するため、水の濁りを固めるための凝集剤（P A C）注入施設の増強・更新を行う。

取組状況

- 令和 6 年度から令和 8 年度までの債務負担行為を設定し、凝集剤（P A C）注入施設の増強・更新を実施した。



PAC注入施設

(10) 水道施設脱炭素化事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 1,018,084千円
- 脱炭素社会の実現に向け、水道施設の脱炭素化をさらに進めるため、設備の高効率化や照明器具のLED化を行うとともに、電気事業で発電した電力の寒川浄水場での活用等により、浄水場におけるCO2排出量を削減する。

取組状況

- 老朽化したポンプ設備や空調設備の更新にあわせ、設備の効率化を図るとともに、新設の七沢加圧ポンプ所へ太陽光発電設備を導入した。
- 寒川浄水場において使用するポンプ設備等の電力について、電気事業で発電した電力を活用し、浄水場におけるCO2排出量の削減を図った。
- 企業庁庁舎等のLED化ESCO事業を進めるため、公募型プロポーザル方式により、事業者を選定した。

(10) 水道施設脱炭素化事業

水道施設脱炭素化事業の状況 | 写真



高効率設備(ポンプ)への更新
(淵野辺加圧ポンプ所)



太陽光発電設備の導入
(七沢加圧ポンプ所)

(11) 漏水対策事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 99,600千円
- 漏水事故を未然防止するため、基幹管路や国県道に埋設されている老朽管等の漏水調査を実施する。

取組状況

- 水道管の漏水調査について、全水道管を2年に1巡のサイクルで調査するとともに、緊急輸送道路を含む国県道等に埋設された老朽化した水道管について調査を実施した。
- 漏水調査が困難である主要な基幹管路、国県道に埋設されている老朽管路や河川横断等の管路の調査を行った。

	調査延長	漏水発見件数
R6年度	4,260.2km	1,049件
R7年度	4,232.0km	910件

漏水調査状況



漏水個所を特定する様子

(12) 漏水調査方法の研究

事業内容

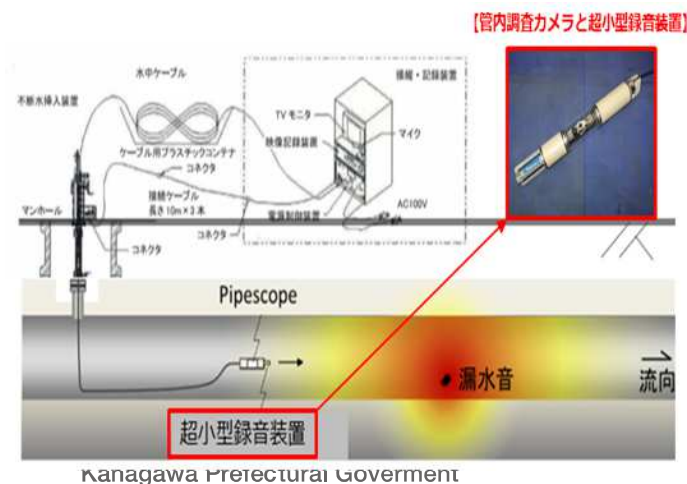
- 令和7年度事業費 | ー千円
- 従来の音聴調査等で発見困難な漏水も早期に発見できるよう、水道管内調査装置等の技術を民間企業と共同研究するなど、効果的な漏水調査方法の研究を行う。

取組状況

- 更なる漏水対策の強化を図るため、3件の共同研究を実施した。

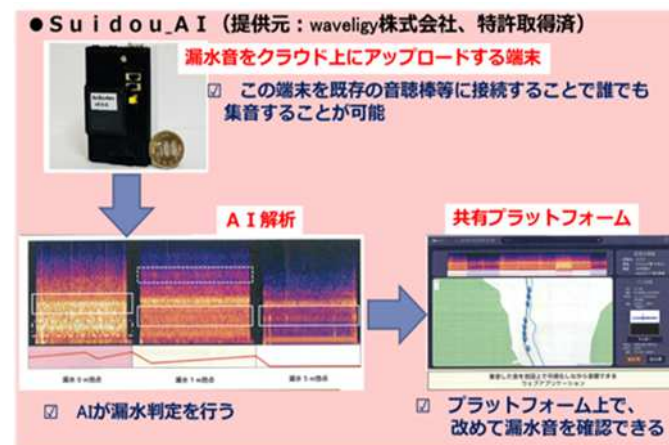
①大口径管路の管内漏水検知

提案者：大成機工(株)
研究期間：R5.4～R8.3



②デバイスとAIによる漏水検知

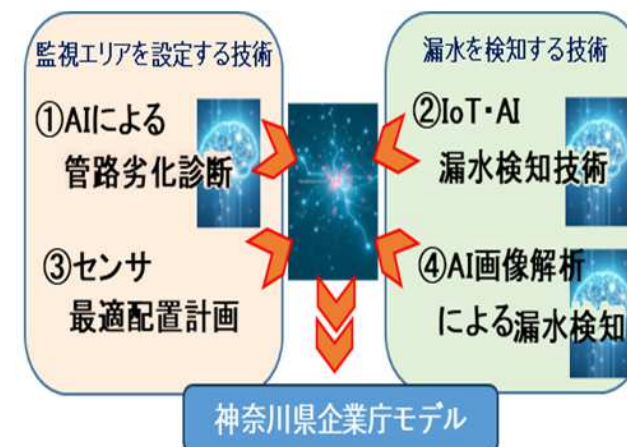
提案者：水道テクニカルサービス(株)ほか
研究期間：R7.7～R8.3



共同研究イメージ図

③ AIによる漏水の早期発見

提案者：フジテコム(株)ほか
研究期間：R7.7～R9.3



(13) 箱根地区水道事業包括委託事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 1,314,075千円
- 水道事業における公民連携モデルを普及させるため、中小規模事業体においても活用可能なモデルの確立を目指し、箱根地区において平成26年度から開始した水道事業の包括委託について、第3期としての委託を令和6年度から15年度まで実施する。

取組状況

- 水道水の品質管理や料金の徴収、水道管の更新等、民間企業による水道運営が図られた。



箱根水道センター外観



管路工事写真



窓口での業務状況

(14) 海外への水道技術協力事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 2,674千円
- 企業庁が培ってきた技術力等を生かし、海外の公衆衛生向上に貢献するため、締結した覚書に基づき、技術協力を進める。

取組状況

ベトナム国フンイエン省

無収水対策及び水質管理に関する課題解決のため、現地スタッフが行う水量分析や漏水調査、水質検査等への支援を行った。

○ 渡航者数 9名



フンイエン省現地調査

ベトナム国ランソン省

覚書に基づく7年間の協力の成果を現地で確認した。相手方の要望及び現地調査の結果を踏まえ、覚書を3年間延長した。

○ 渡航者数 6名



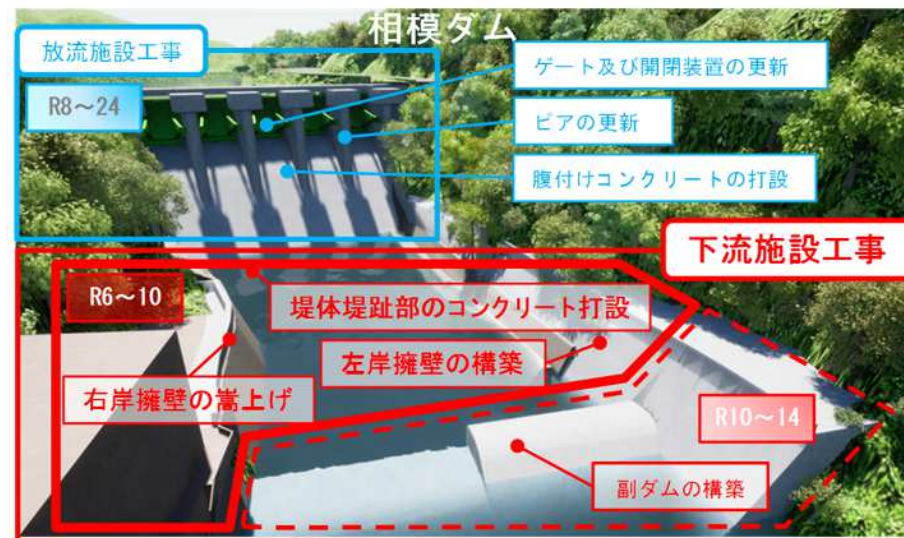
ランソン省覚書の成果確認

2 電気事業会計

(1) 相模ダムリニューアル事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 1,705,157千円
- 相模ダムを将来にわたり健全に保ち、ダムの機能を維持するため、老朽化したダムのゲート等の取替え（放流施設工事）や、長年にわたる放流水の影響により浸食したダム下流の河道保護（下流施設工事）を行う。



相模ダムリニューアル事業図

取組状況

- 下流施設工事のうち、ダム直下に資機材を運搬するための仮設栈橋（約300m）の設置が完了した。
- 多くの方々がダムへの興味や関心を持ち、事業への理解を持ってもらえるよう、工事の様子を間近で見学できる展望施設を整備した。



(2) 城山発電所再整備事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 67,330千円
- 城山発電所の1, 2号機について、老朽化対策や施設の適切な維持管理を図るため、機器の更新を行う。

取組状況

- 主要変圧器更新等、屋外機器（主要変圧器、屋外キュービクル）の更新工事に着手した。



主要変圧器



屋外キュービクル

(3) 相模貯水池堆砂対策事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 1,671,781千円
- 上流域の災害防止と、県民の大切な「水がめ」としての機能を確保するため、相模貯水池に堆積した土砂（堆砂）を除去し、しゅんせつした土砂の有効活用を図る。

取組状況

- しゅんせつを実施することで、大雨時に上流域での水位上昇を抑えることができた。
- しゅんせつ土砂を骨材利用や養浜・河川還元などへ流用し有効活用を図った。
- 次期事業計画の事業規模を決定するため、近年の洪水データを反映した堆砂シミュレーションを行い、将来の流入土砂量を予測した。



相模貯水池のしゅんせつ作業

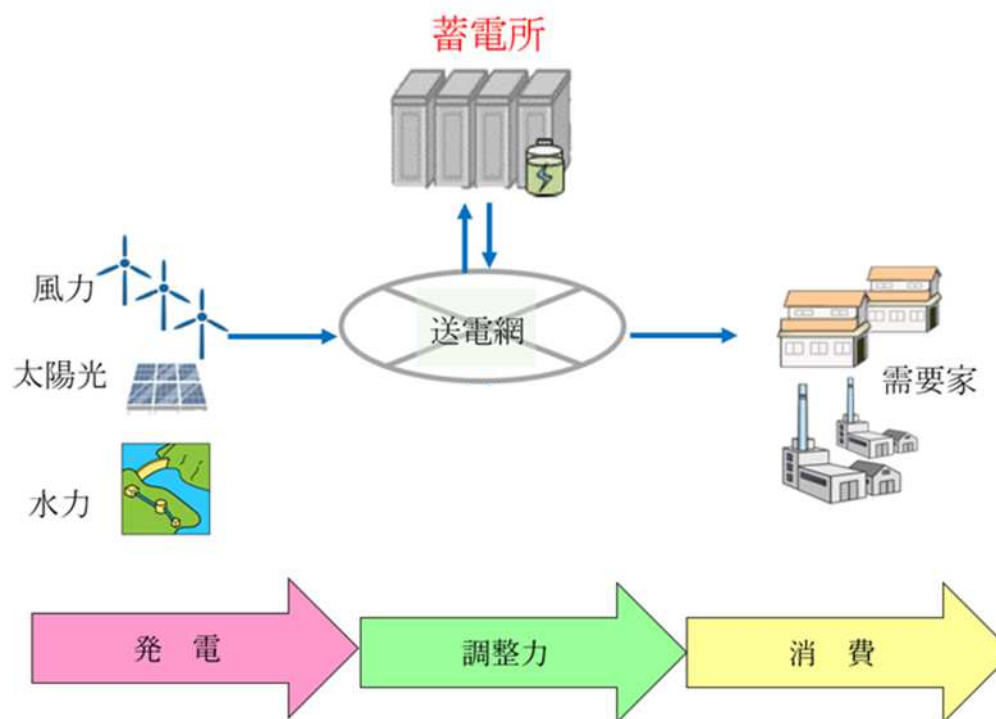
(4) 蓄電所導入に向けた取組

事業内容

- 令和7年度事業費 | 14,413千円
- 再生可能エネルギーを効果的に活用して電力をためる「蓄電所」の新規導入に向け、企業庁未利用地の有力候補地に対して、建設規模の検討等具体的な調査を行う。

取組状況

- 送電線接続に係る詳細検討や、経済性の確認、売電・運用方法などの調査を行った。
- 国による関係制度の大幅な変更など、流動的な要素が多く、県営電気事業が建設できる事業規模では、収益性が低いことが分かった。



(5) 玄倉第2発電所の今後の方向性

概要

- 玄倉第2発電所及び熊木ダムについて、県営林道玄倉線及び林野庁所管の治山運搬路の斜面崩落や路面陥没の影響により、平成30年から運転を停止してきた。
- これまで運転再開に向けた検討を行ってきたが、廃止に向け関係機関との協議を進めることとした。

施設概要

- ・ 玄倉第2発電所

最大出力 2,900kW、年間供給電力量 約 8 百万kWh※
運転開始日 昭和35年 1 月

※ 一般家庭約 2 千 6 百世帯の年間消費電力量に相当

- ・ 熊木ダム（発電所から約 5 km上流にある発電用ダム）

今後の方向性

- 林野庁などの関係機関と協議を進めるとともに、廃止後の諸施設の撤去など、廃止に向けた課題を整理するため、必要な調査を実施する。



玄倉第2発電所



熊木ダム

3 公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業 会 計

(1) プロミティふちのベビルの売却

プロミティふちのベビルの概要

- 資金会計における収益事業の一つとして、地域振興を目的に平成3年に建設したオフィスビル

売却の経緯

- 単年度収支は黒字を維持しているものの、累積収支では赤字となっている。また、築30年以上が経過し、ビルの空調等の劣化が進行し、大規模改修が必要となったことから、収支の改善が見込めない状況にあったため、令和7年度に売却を実施。

売却結果(令和7年11月18日開札)

- 入札を実施し以下のとおり売却した。

予定価格	532,500千円
落札額(税抜)	611,170千円
落札者	株式会社サンエー
売却契約締結日	令和8年1月19日

令和7年度決算額

固定資産売却代	303,973,480円
固定資産売却益	324,196,520円
固定資産売却損	888,640,922円



(2) オフィス環境改善事業

事業内容

- 令和7年度事業費 | 80,280千円
- 働きやすい職場環境をつくり、働き方改革を進め、質の高い県民サービスの提供につなげるため、オフィス環境を改善する。

取組状況

- 老朽化した什器の更新により、職場の魅力向上に取り組んだ。
- 文書整理の実施により、打ち合わせスペースの創出に取り組んだ。



什器更新後のオフィス



打ち合わせ（カフェ）スペースの創出

(参考) 令和8年春までの少雨傾向の経過と影響

主な経過

※貯水率は「かながわの水がめ」の4ダム合計

令和7年8月30日 相模・酒匂の水系間連携開始 (貯水率80%)

令和8年3月3日 企業庁渇水対策本部の設置 (貯水率34%)

5日 東京都への分水量を減量

6月8日 企業庁渇水対策本部の解散 (貯水率65%)

9日 東京都への分水量を回復

水の安定供給のための取組み

- ① 相模川と酒匂川の2つの水系間の連携機能を活用し、余裕のある酒匂川水系を優先利用 (相模川水系を温存)
- ② 東京都への臨時分水量の減量 (22万→11万m³/日)



「かながわの水がめ」の4つのダムと相模川と酒匂川の2水系間の連携イメージ

企業庁の事業への影響

水道事業会計	電気事業会計	相模川総合開発共同事業会計 ・酒匂川総合開発事業会計
水道使用量や料金収入には特段の影響なし (給水制限は実施せず)	水力発電量及び収入の減 前年比 △15.6億円	(特段の影響なし)

Ⅱ 令和7年度公営企業会計決算額総括表

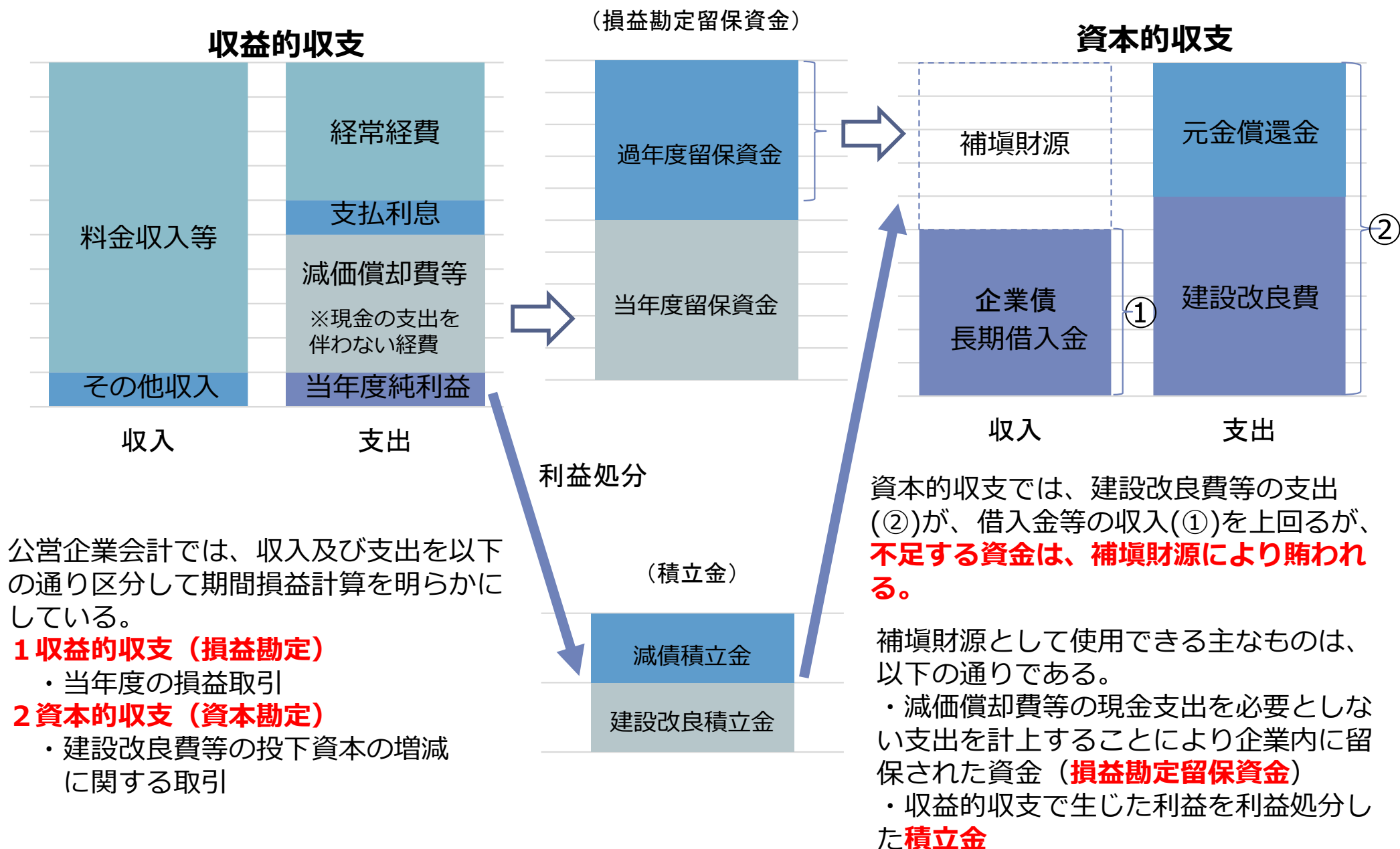
(単位：百万円)

会 計 名	勘定 区分	収入決算額	支出決算額	当年度損益
				補填財源使用額
水道事業会計	損益	68,100	58,767	6,656
	資本	24,189	42,770	△ 18,581
電気事業会計	損益	8,482	7,674	542
	資本	192	3,230	△ 3,037
公営企業資金等 運用事業会計	損益	1,269	1,364	△ 58
	資本	4,641	5,726	△ 1,084
相模川総合開発 共同事業会計	損益	2,144	2,144	-
	資本	594	594	-
酒匂川総合開発 事業会計	損益	1,772	1,772	-
	資本	419	419	-
合 計	損益	81,769	71,722	7,139
	資本	30,038	52,742	△ 22,704

(注1) 収入決算額、支出決算額は税込みであり、収入決算額から支出決算額を差し引いた額は当年度損益と一致しない。

(注2) 表及びグラフ等の数字は、端数切捨のため、合計額には一致しない箇所がある（次頁以降同様）。

(参考) 公営企業会計の仕組み



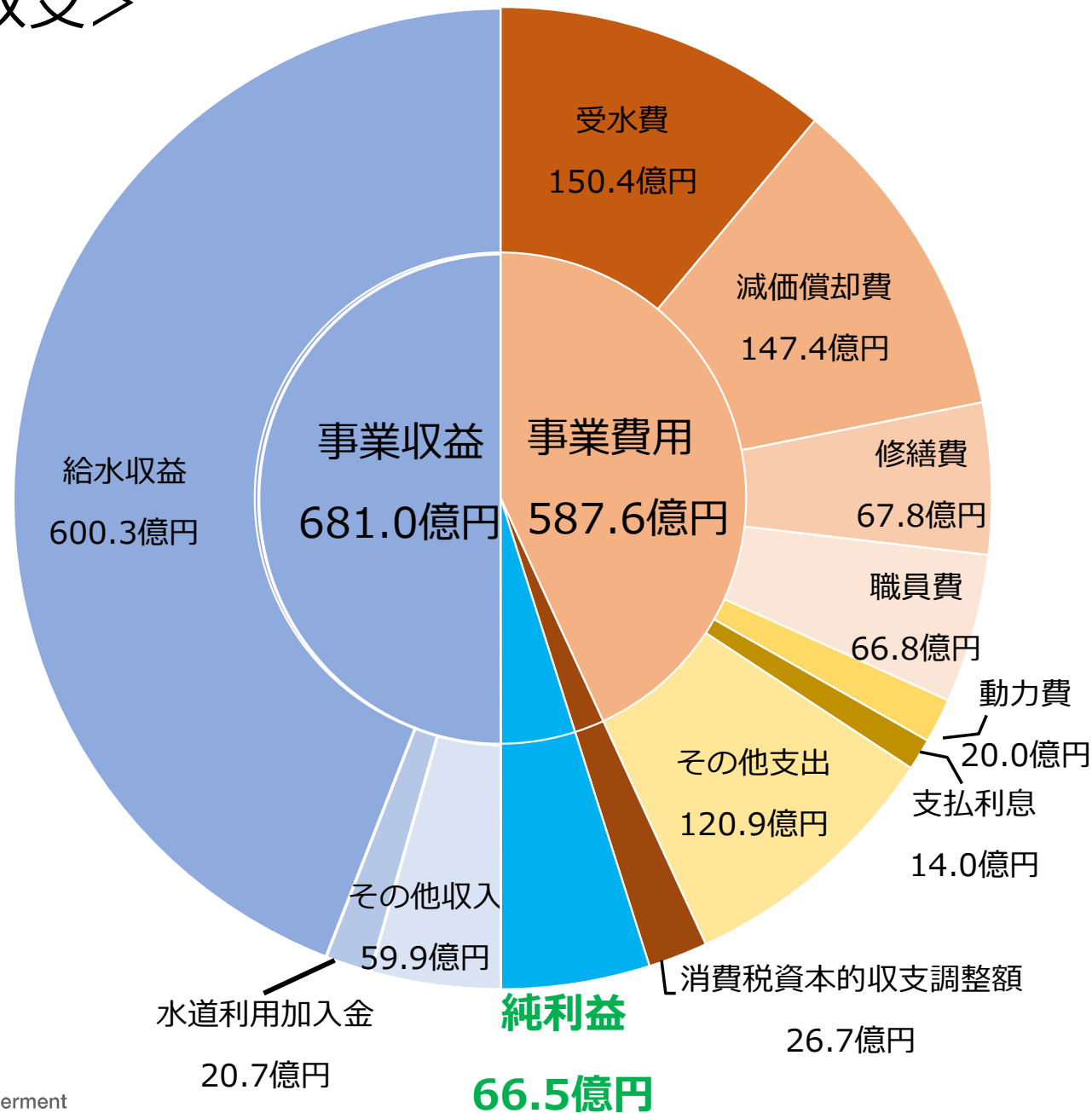
1 水道事業会計

<収益的収支>

(単位：百万円)

科目等	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増減 A - B
収益的収入 a	68,100	62,965	5,134
営業収益	63,551	58,566	4,985
給水収益	60,034	54,849	5,185
その他収入	3,517	3,717	△ 200
営業外収益	4,375	3,964	411
水道利用加入金	2,072	1,777	295
その他収入	2,303	2,187	115
特別利益	172	433	△ 261
収益的支出 b	58,767	57,450	1,316
営業費用	57,316	55,996	1,320
職員費	6,688	6,309	378
受水費	15,041	15,090	△ 48
動力費	2,000	2,067	△ 66
修繕費	6,783	6,448	334
減価償却費	14,745	14,667	78
その他支出	12,056	11,412	644
営業外費用	1,450	1,454	△ 3
支払利息	1,406	1,339	67
その他支出	43	114	△ 71
特別損失	0	0	0
消費税資本的収支調整額 c	2,676	2,149	527
当年度純利益又は純損失 (a-b-c) d	6,656	3,365	3,290

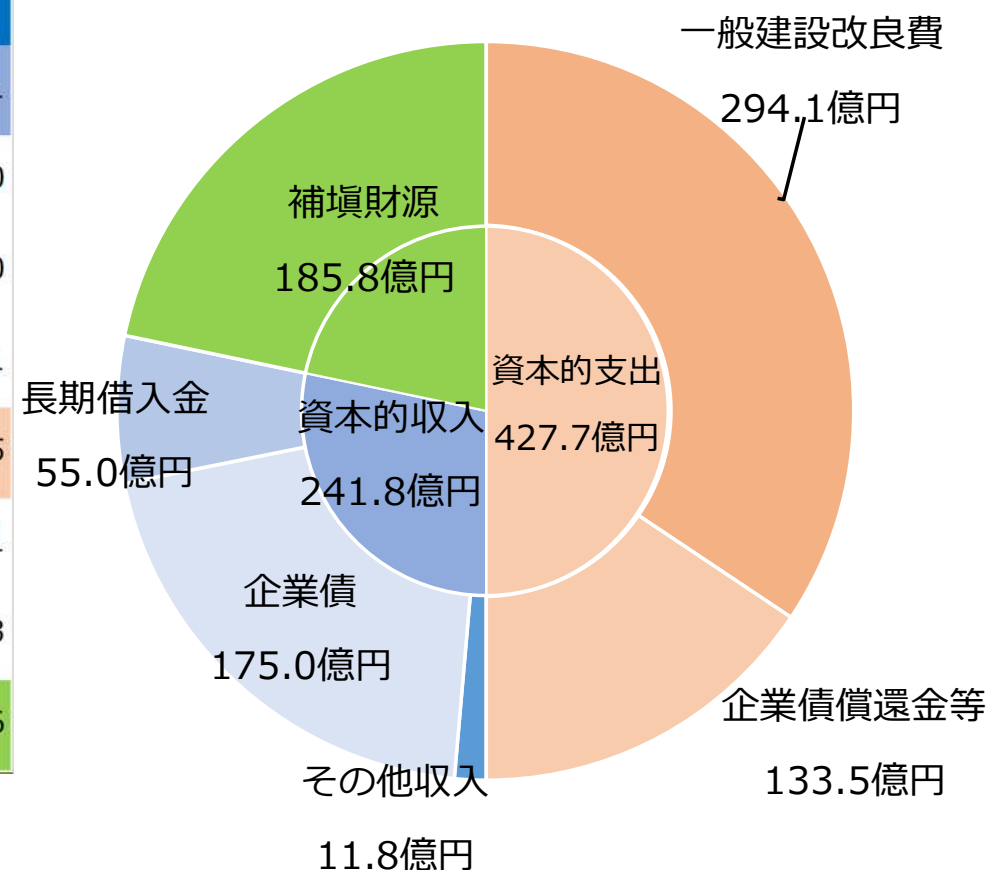
<収益的収支>



<資本的収支>

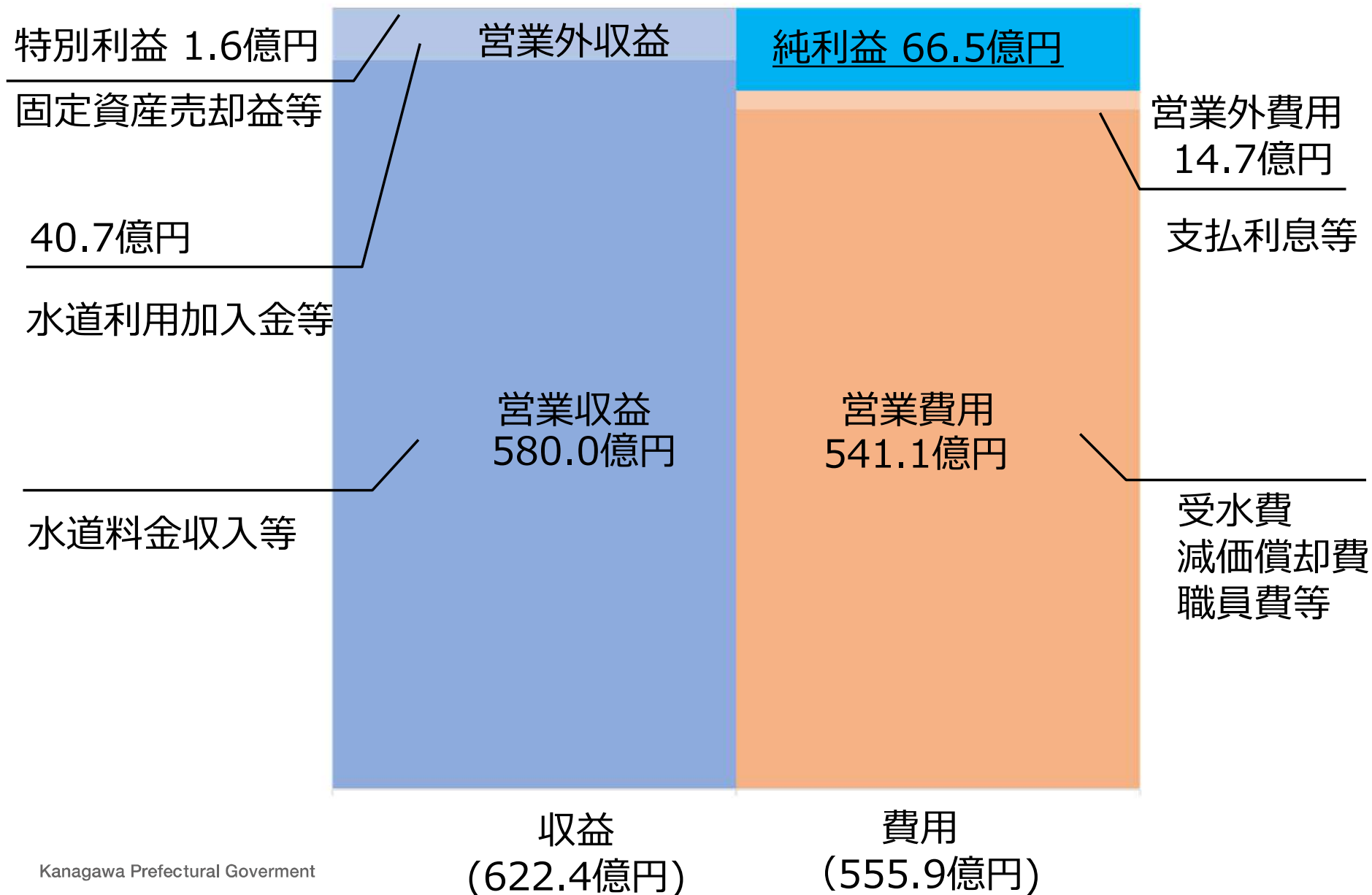
(単位：百万円)

科目等		令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増減 A - B
資 本 的 収 入	a	24,189	18,567	5,621
企業債		17,500	14,000	3,500
他会計からの長期借入金		5,500	4,000	1,500
その他収入		1,189	567	621
資 本 的 支 出	b	42,770	38,295	4,475
一般建設改良費		29,416	25,144	4,271
企業債償還金等		13,354	13,150	203
補 填 財 源 (a-b)	c	△ 18,581	△ 19,728	1,146

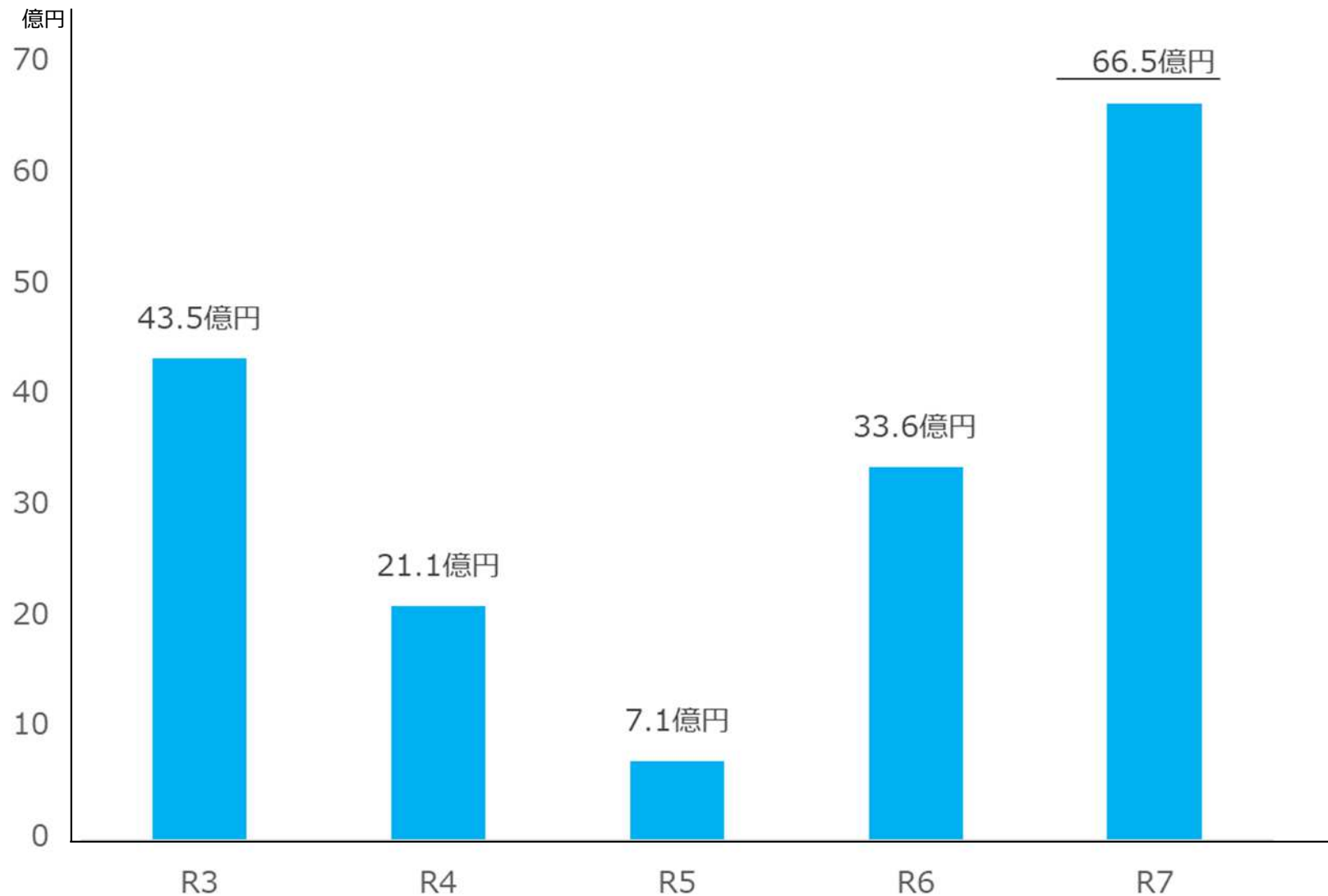


2 グラフで見る決算書

(1) 損益計算書グラフ



(2) 当年度損益の推移



(3) 剰余金の処分

<当年度未処分利益剰余金>

(単位：百万円)

摘要	金額
前年度繰越利益剰余金	47
その他未処分利益剰余金変動額	3,718
当年度純利益	6,656
当年度未処分利益剰余金	10,421

0.4億円

前年度繰越利益剰余金

37.1億円

その他未処分利益剰余金変動額

66.5億円

当年度純利益

当年度未処分利益剰余金

<剰余金の処分案>

(単位：百万円)

摘要	金額
当年度未処分利益剰余金	10,421
資本金への組入	△ 3,718
建設改良積立金	△ 6,565
翌年度繰越利益剰余金	138

1.3億円

翌年度繰越利益剰余金

資本金への組入

37.1億円

建設改良積立金

65.6億円

剰余金の処分案

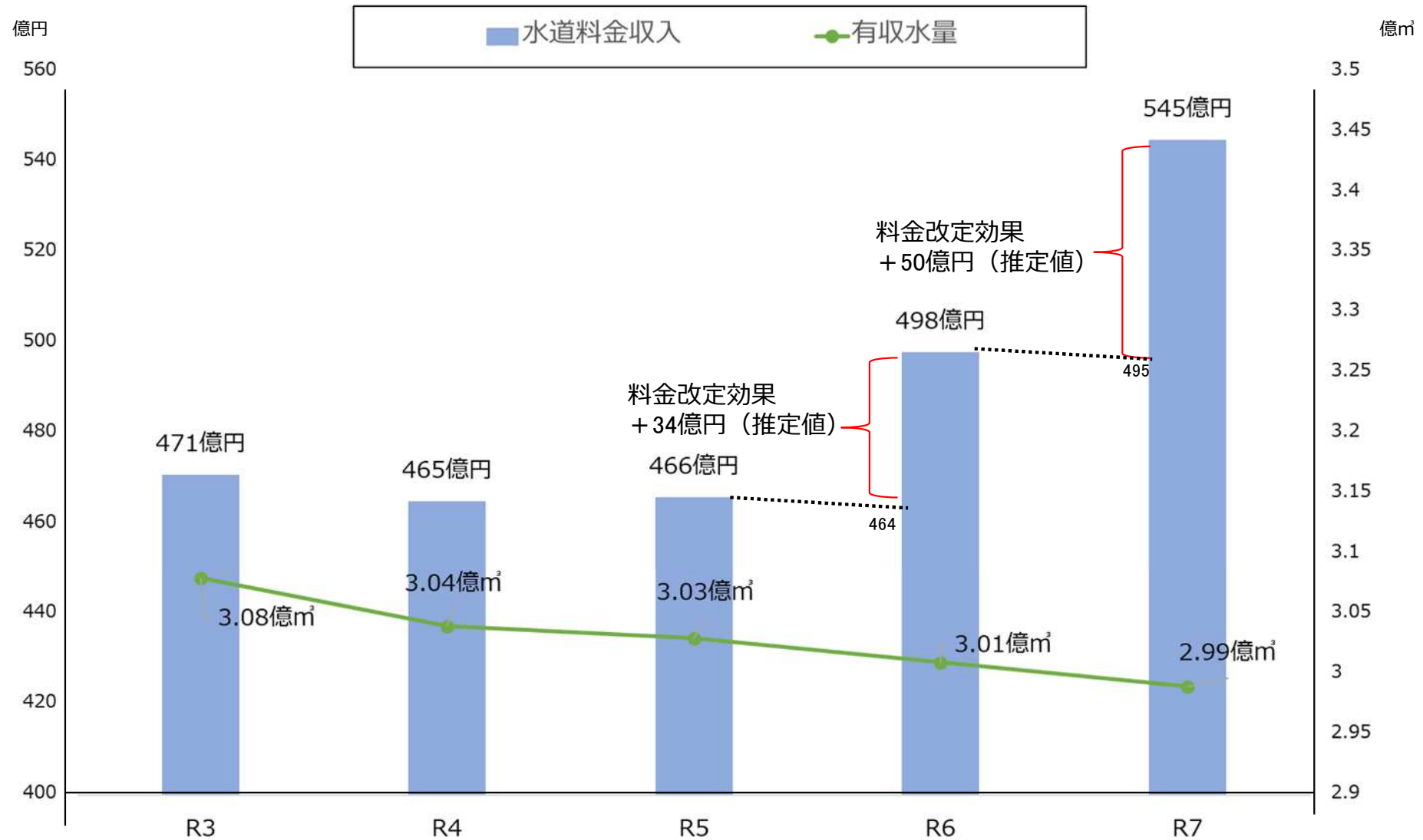
(4) 水道料金収入

<水道料金収入の前年度比較>

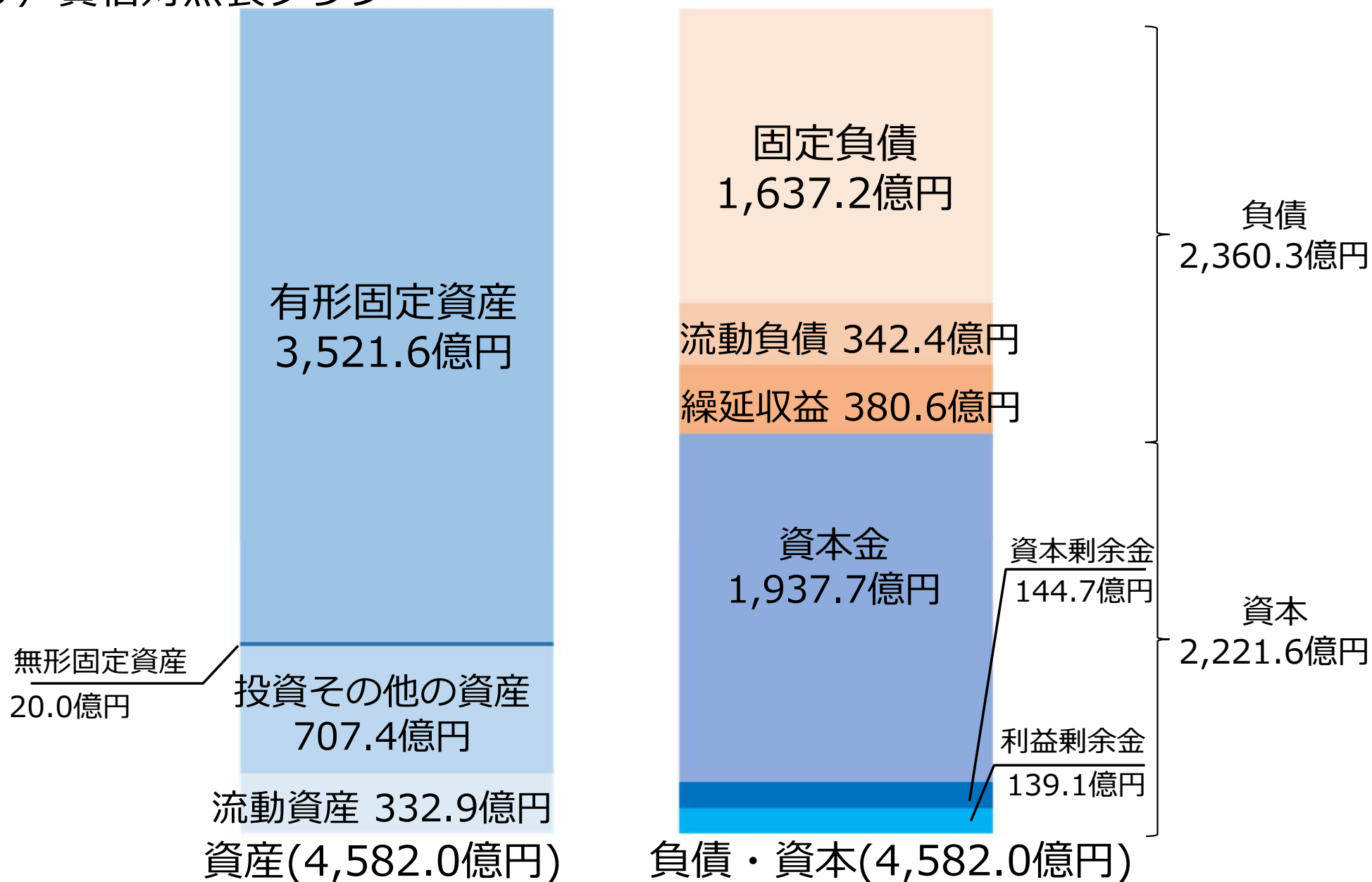
区分	年度	令和7年度 (A)	構成比 (%)	令和6年度 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)(%)
給水区域		12市6町	-	12市6町	-	-	-
給水戸数		1,435,212 戸	-	1,424,624 戸	-	10,588 戸	100.7
給水人口		2,838,878 人	-	2,843,350 人	-	△4,472 人	99.8
有収水量		298,521,241 m ³	-	301,218,788 m ³	-	△2,697,547 m ³	99.1
水道料金 (税込)		60,034,861 千円	100.0	54,849,163 千円	100.0	5,185,698 千円	109.5
使用 区分 (税込)	家事用	41,174,616 千円	68.6	37,192,917 千円	67.8	3,981,698 千円	110.7
	業務用	17,571,960	29.3	16,470,485	30.0	1,101,474	106.7
	営業用	(10,335,826)	(17.2)	(9,435,526)	(17.2)	(900,299)	109.5
	公共用	(2,593,050)	(4.3)	(2,420,119)	(4.4)	(172,931)	107.1
	工業用	(4,643,083)	(7.7)	(4,614,839)	(8.4)	(28,243)	100.6
	浴場用	177,489	0.3	30,017	0.1	147,471	591.3
	浴場用	(3,034)	(0.0)	(3,048)	(0.0)	(△14)	99.5
	プール用	(174,454)	(0.3)	(26,968)	(0.0)	(147,485)	646.9
	一時用	139,643	0.2	189,915	0.3	△50,271	73.5
分水		971,152	1.6	965,827	1.8	5,325	100.6

※金額には消費税等相当額を含む。

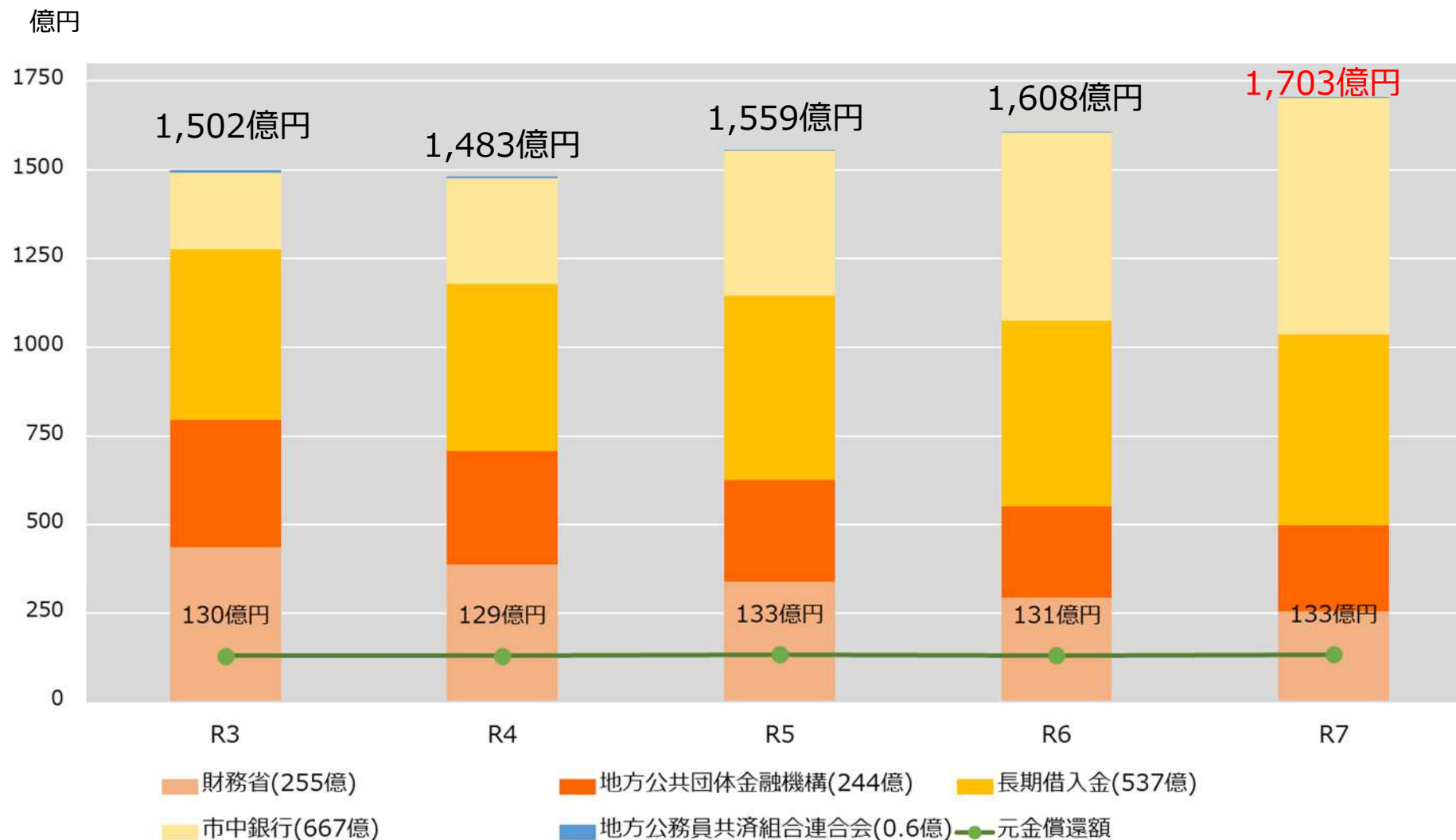
＜水道料金収入（税抜き）と有収水量の推移＞



(5) 貸借対照表グラフ

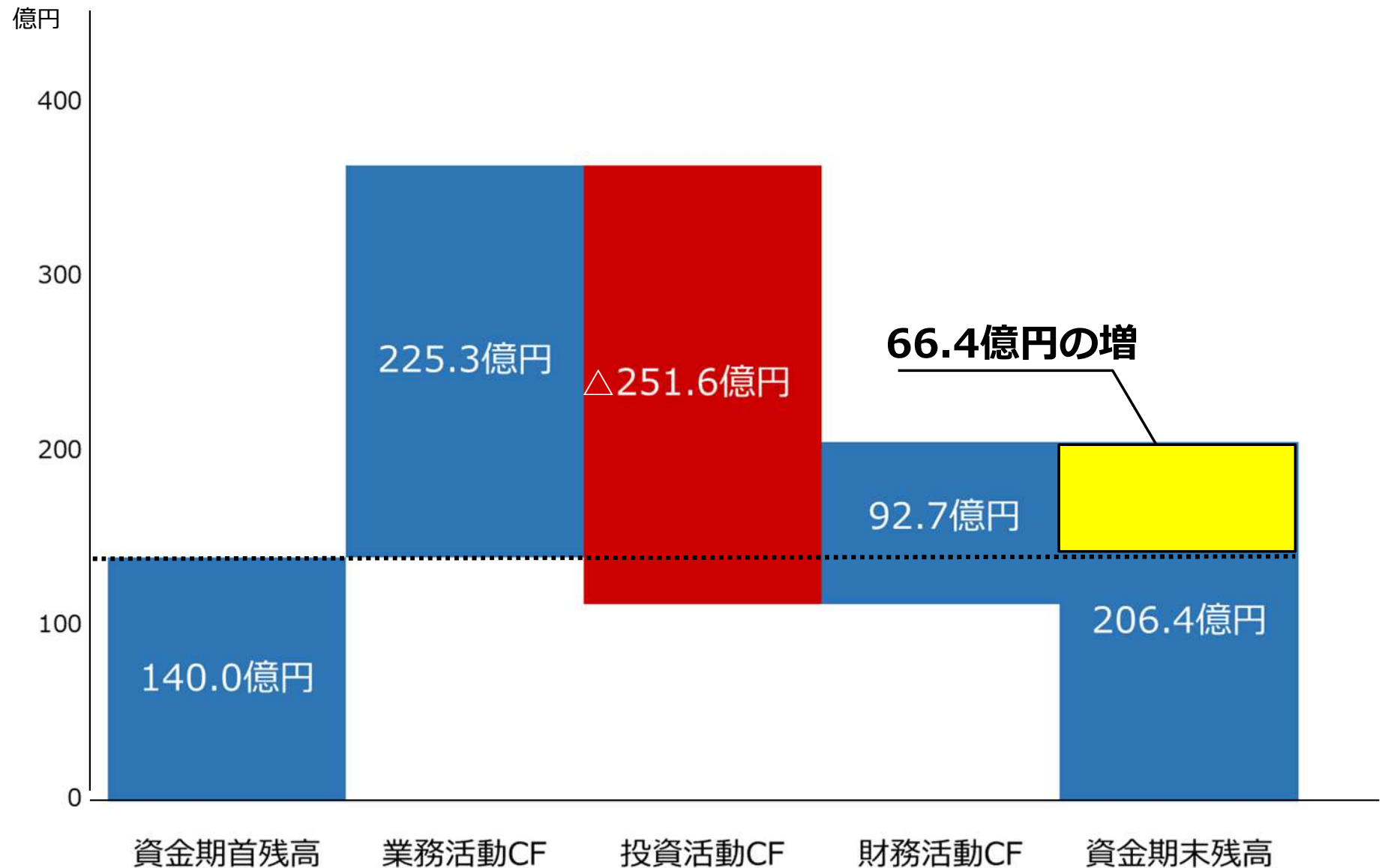


(6) 企業債・長期借入金残高の推移



※ () 内は、令和7年度末の残高である。

(7) キャッシュフローグラフ



2 グラフで見る決算書

水道事業会計

＜参考＞ 神奈川県営水道事業経営計画における財政収支見通しとの比較

(単位：億円)

科 目 等		年 度	6 年度	7 年度		増減	8 年度	9 年度	10 年度
			決算額	計画額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	計画額	計画額	計画額
収益的収支	収益的収入	a	629	681	681	0	693	699	695
	水道料金		548	598	600	2	612	617	615
	水道利用加入金		17	16	20	4	16	16	16
	その他の収入		64	67	61	△ 6	66	66	64
	収益的支出	b	574	604	587	△ 17	611	619	622
	消費税資本的収支調整額	c	21	27	26	△ 1	27	28	27
	当年度利益剰余金又は欠損金 (a - b - c)	d	33	50	66	16	55	52	46
資本的収支	資本的収入	①	185	229	241	12	226	228	219
	資本的支出	②	382	438	427	△ 11	438	448	445
	建設改良事業費等		251	308	294	△ 14	308	316	308
	元金償還金		131	130	133	3	130	132	137
	資本的収支財源過不足額 (①-②)	③	△ 197	△ 209	△ 185	24	△ 212	△ 220	△ 226
資金収支	資本的収支不足額の補填財源	④	186	212	228	16	219	220	218
	当年度分資金収支 (③ + ④)	⑤	△ 11	4	44	40	7	0	△ 7
	資金残高		84	56	128	72	64	65	55

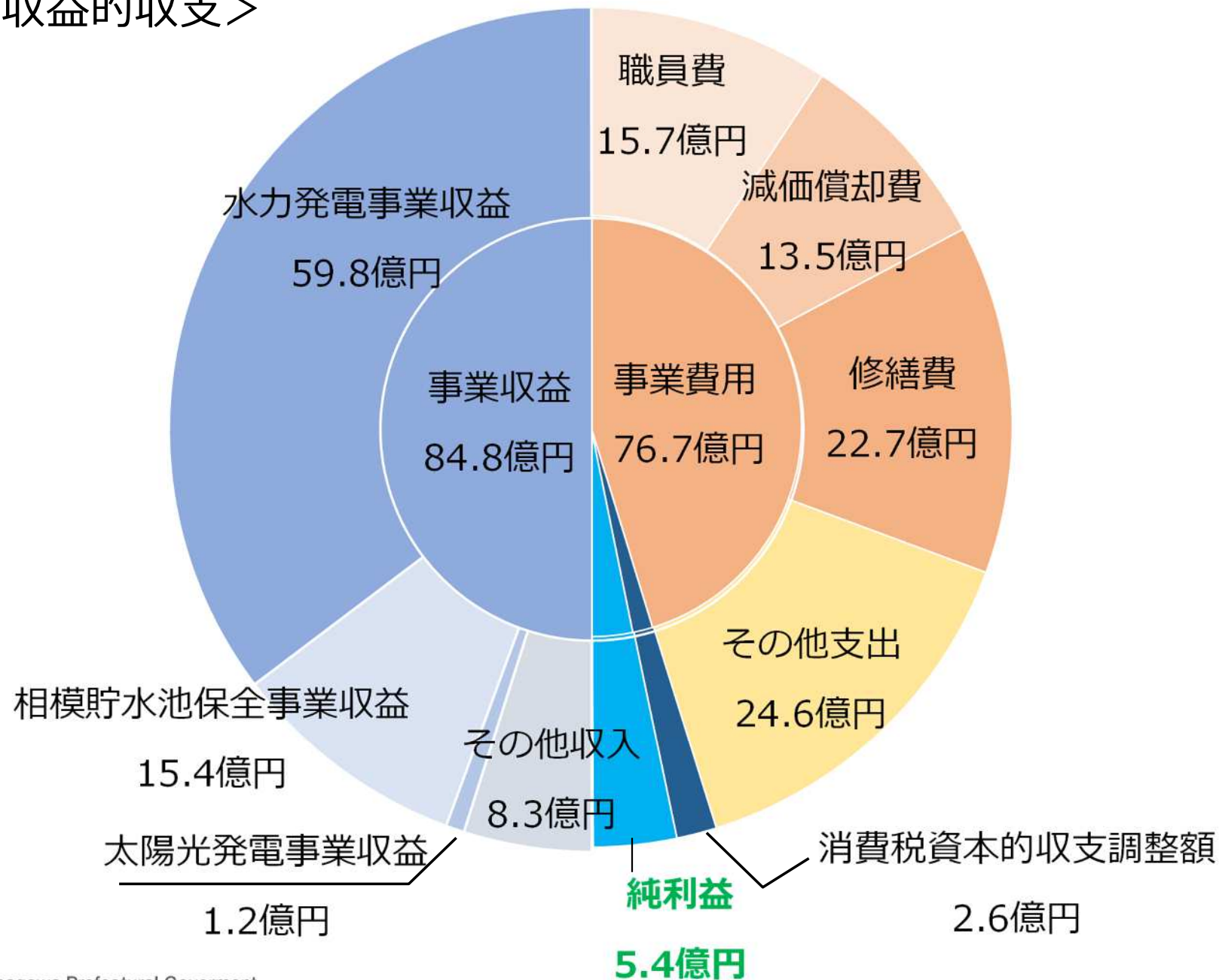
2 電気事業会計

<収益的収支>

(単位：百万円)

科目等	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増減 A - B
収益的収入 a	8,482	11,480	△ 2,997
営業収益	8,262	11,254	△ 2,991
水力発電事業収益	5,981	9,020	△ 3,039
太陽光発電事業収益	127	114	12
相模貯水池保全事業収益	1,540	1,523	17
その他収入	613	595	17
財務収益(受取利息)	90	58	32
事業外収益	124	159	△ 35
特別利益	4	7	△ 3
収益的支出 b	7,674	7,763	△ 89
営業費用	7,421	7,070	351
職員費	1,578	1,487	90
修繕費	2,274	2,109	164
減価償却費	1,352	1,313	38
その他支出	2,216	2,159	56
財務費用(支払利息)	3	11	△ 8
事業外費用	249	665	△ 416
特別損失	0	16	△ 16
消費税資本的収支調整額 c	266	145	120
当年度純利益又は純損失 (a-b-c) d	542	3,570	△ 3,028

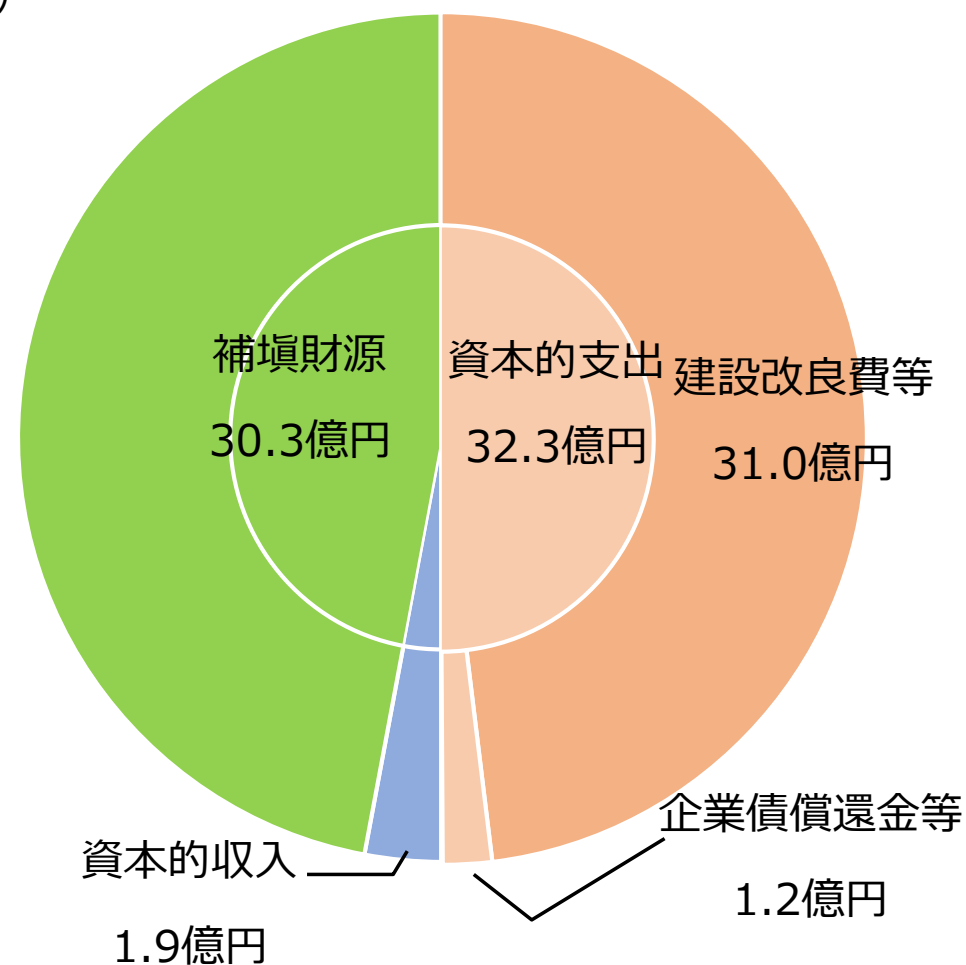
<収益的収支>



<資本的収支>

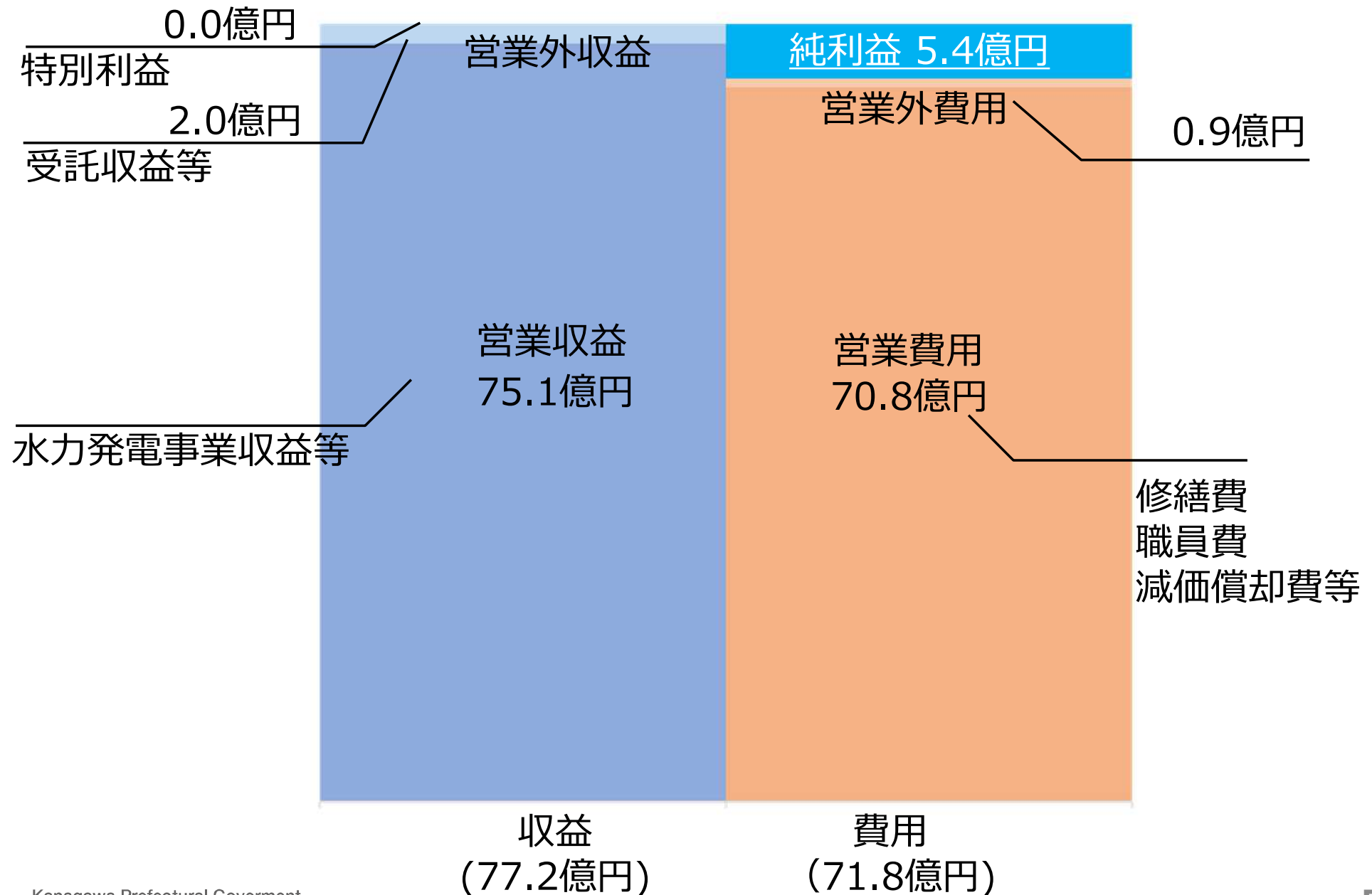
(単位：百万円)

科目等		令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増減 A - B
資本的収入	a	192	287	△ 94
分担金及び負担金		68	221	△ 152
運用資金償還金		2	2	0
補助金		122	63	58
資本的支出	b	3,230	2,281	948
建設改良費等		3,106	1,927	1,179
企業債償還金等		120	354	△ 233
補填財源 (a-b)	c	△ 3,037	△ 1,994	△ 1,043

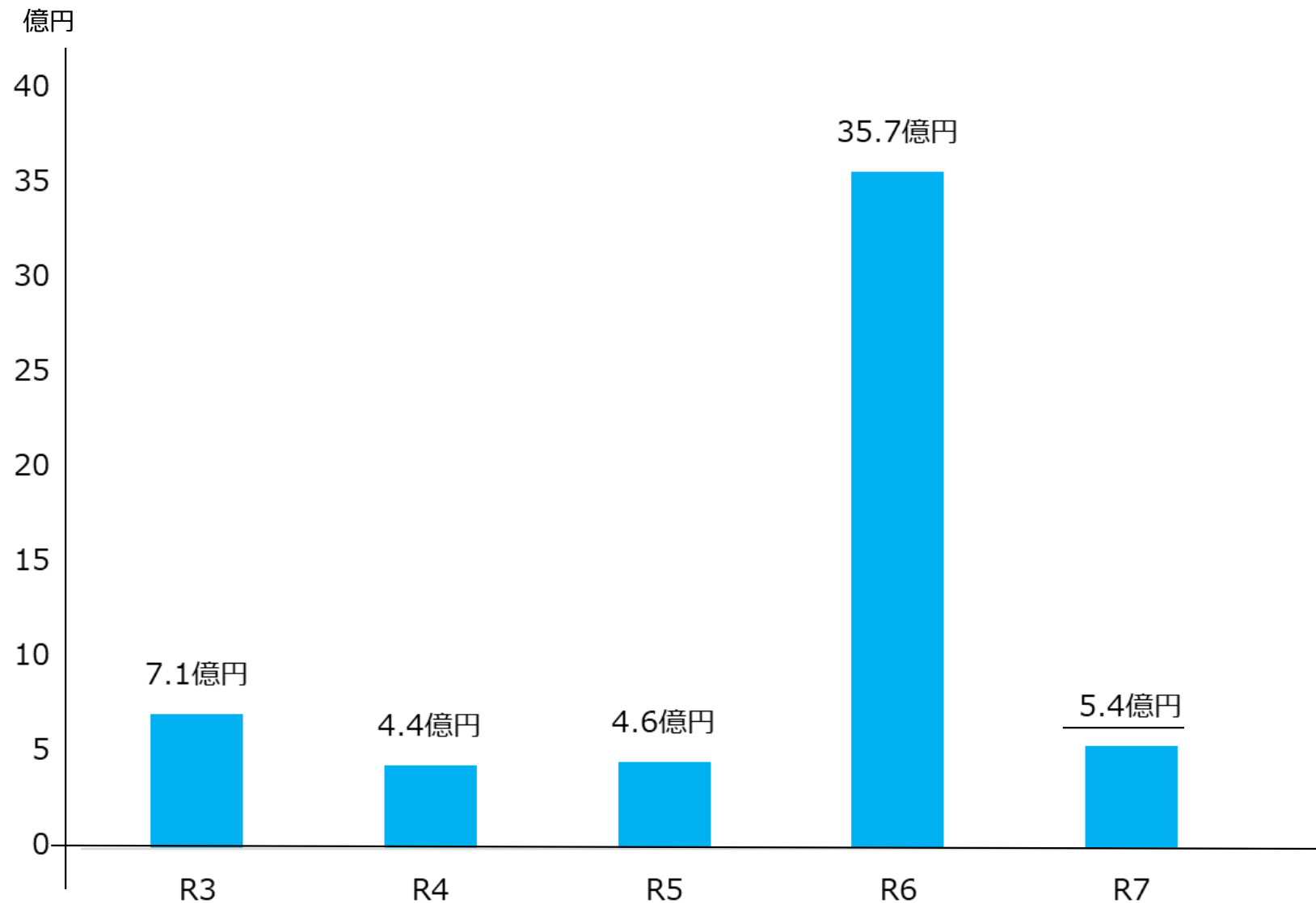


2 グラフで見る決算書

(1) 損益計算書グラフ



(2) 当年度損益の推移



(3) 剰余金の処分

＜当年度末処分利益剰余金＞ (単位：百万円)

摘要	金額
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	24
当年度純利益	542
当年度末処分利益剰余金	566

0.2億円

その他未処分利益剰余金変動額

5.4億円

当年度純利益

当年度末処分利益剰余金

＜剰余金の処分案＞

(単位：百万円)

摘要	金額
当年度末処分利益剰余金	566
資本金への組入	△ 24
利益積立金	△ 200
建設改良積立金	△ 340
翌年度繰越利益剰余金	2

0.2億円

資本金への組入

2.0億円

利益積立金

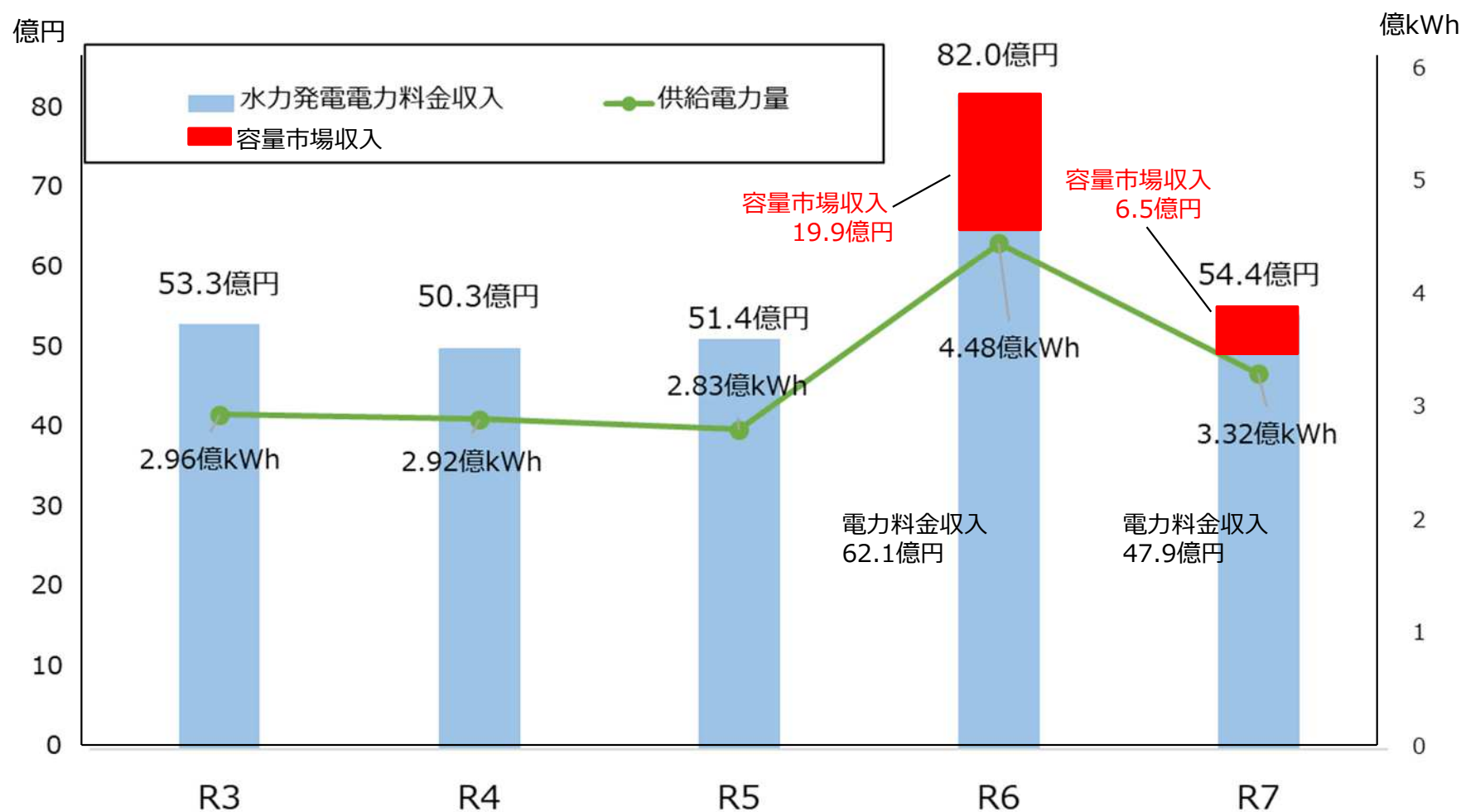
建設改良積立金

3.4億円

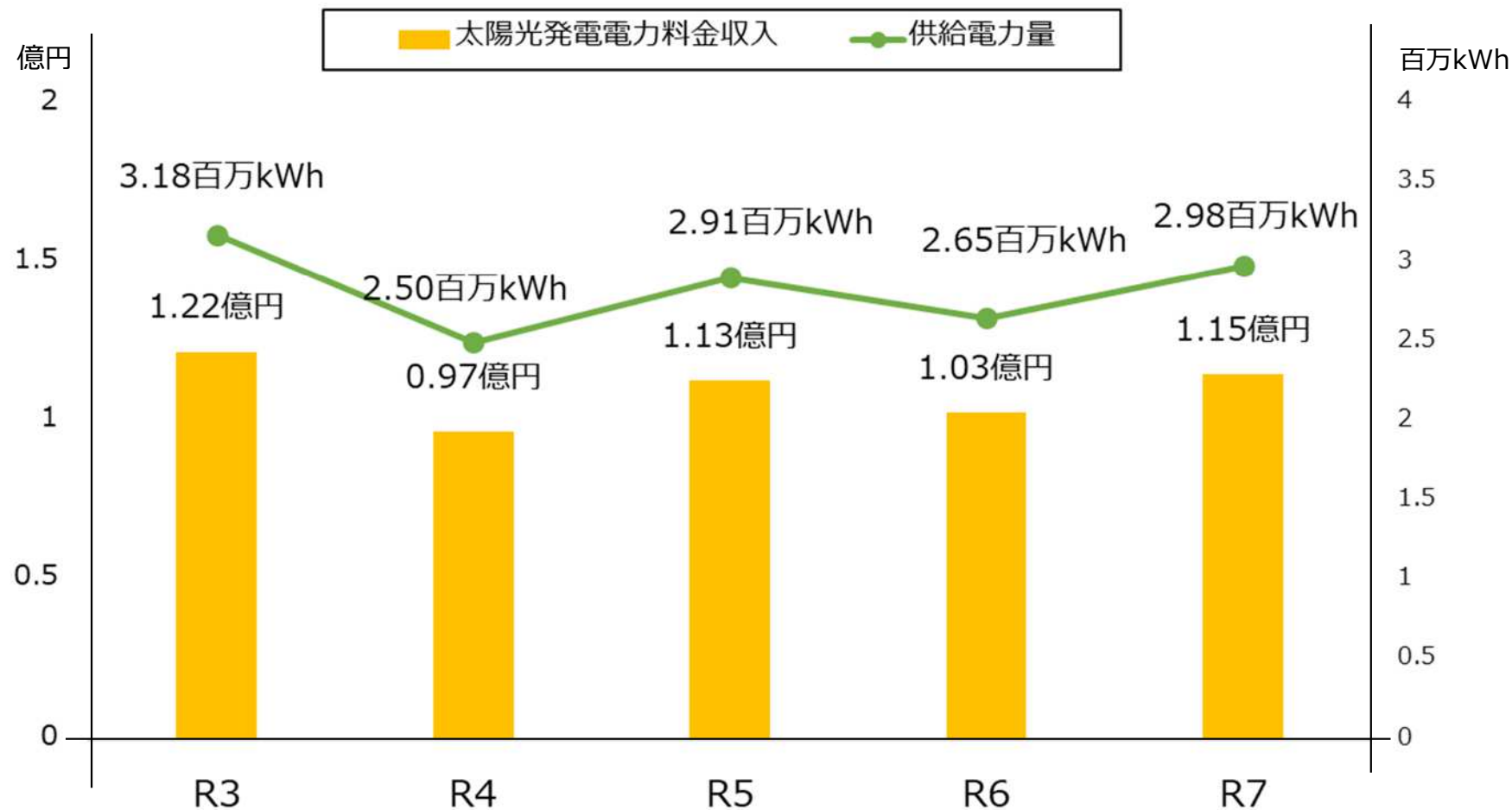
剰余金の処分案

(4) 電力料金収入等

＜水力発電電力料金収入等（税抜き）と供給電力量の推移＞

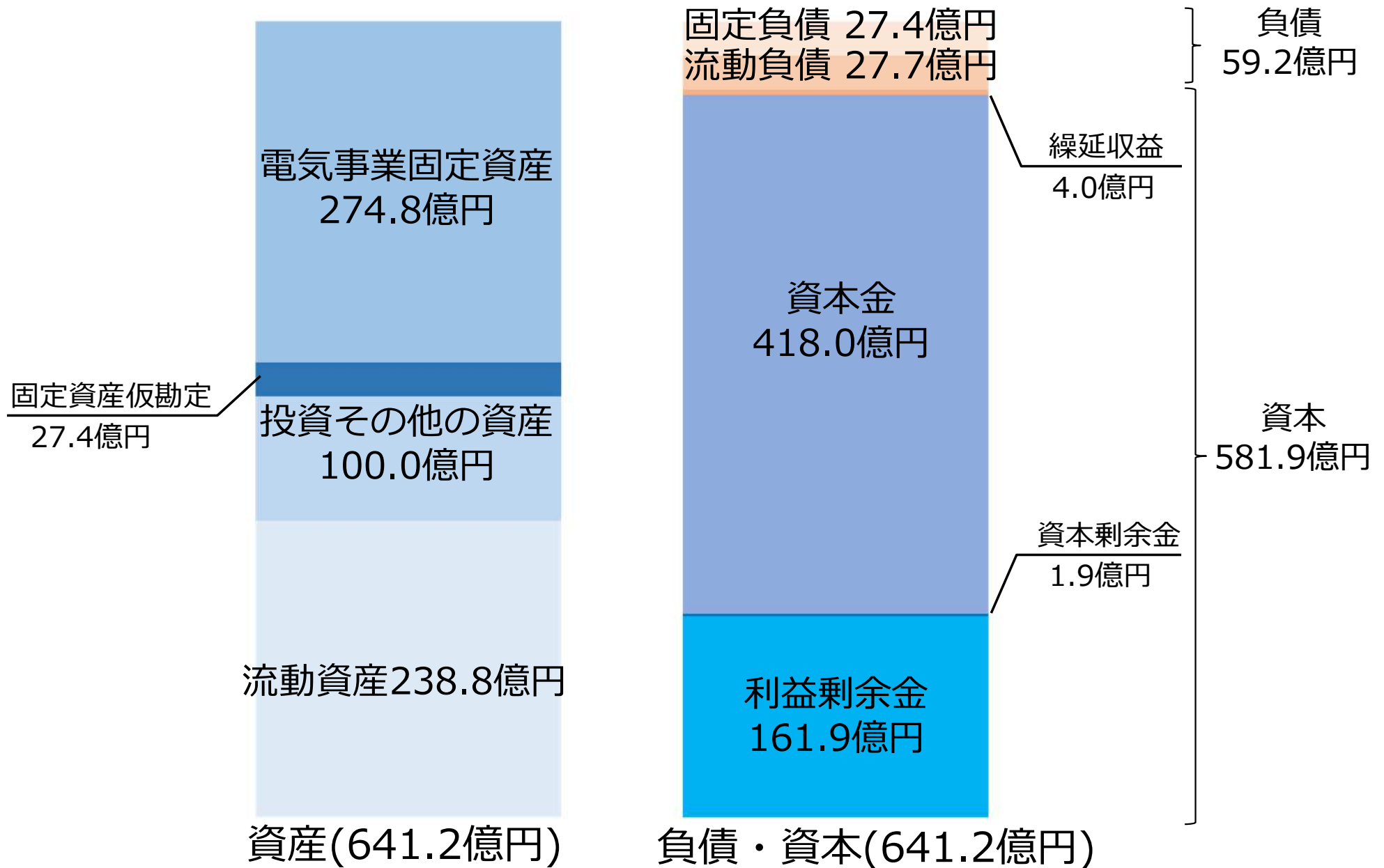


＜太陽光発電電力料金収入（税抜き）と供給電力量の推移＞

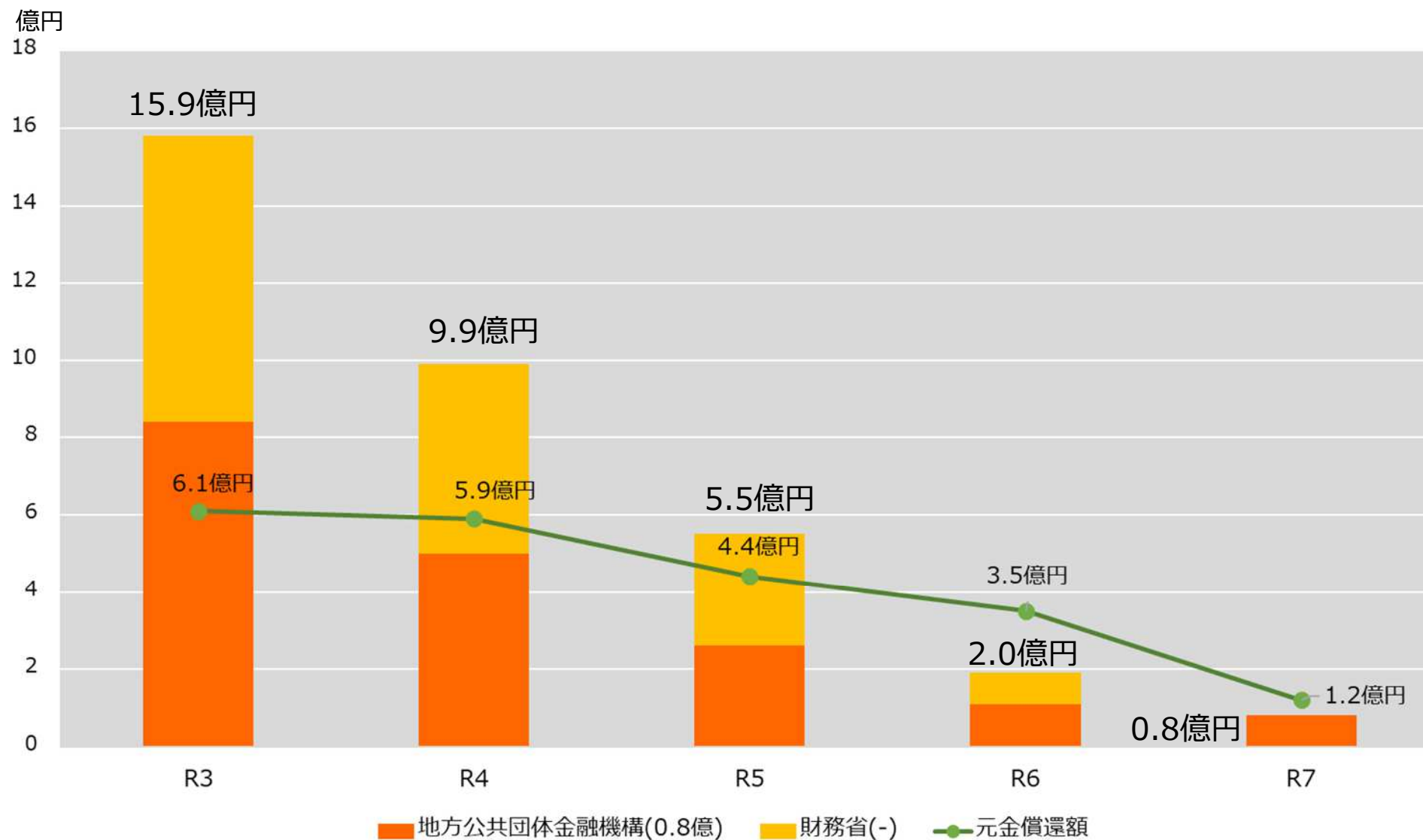


2 グラフで見る決算書

(5) 貸借対照表グラフ

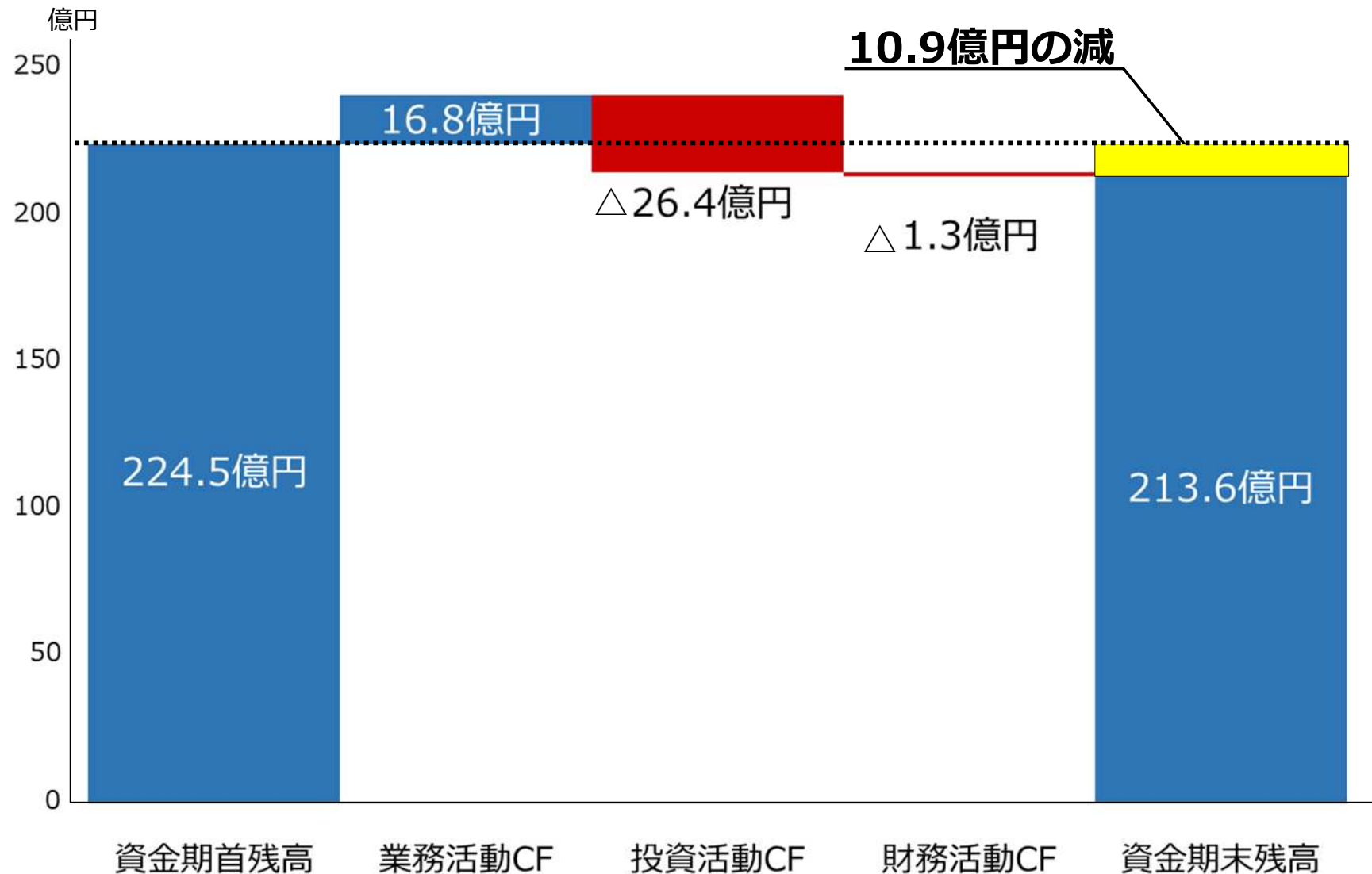


(6) 企業債残高の推移



注 () 内は、令和7年度末の残高である。

(7) キャッシュフローグラフ



2 グラフで見る決算書

電気事業会計

＜参考＞ 神奈川県営電気・ダム管理事業計画における財政収支見通しとの比較

(単位：億円)

年 度 科 目 等		6 年度	7 年度		増減	8 年度	9 年度	10 年度
		決算額(B)	計画額	決算額	(B)-(A)	計画額	計画額	計画額
収益的収支	収益的収入 a	115	108	84	△ 24	115	100	96
	水 力 発 電 料 金 収 入	90	80	59	△ 21	87	72	68
	太 陽 光 発 電 料 金 収 入	1	1	1	0	1	1	1
	そ の 他 収 入	23	26	23	△ 3	26	26	26
	収益的支出 b	78	87	76	△ 11	86	83	81
	消費税資本的収支調整額 c	1	5	2	△ 3	5	3	7
	当年度利益剰余金又は欠損金 (a-b-c) d	36	16	5	△ 11	23	14	8
資本的収支	資本的収入 ①	3	3	1	△ 2	2	101	21
	資本的支出 ②	23	53	32	△ 21	52	34	79
	建 設 改 良 事 業 費 等	19	52	31	△ 21	51	33	78
	元 金 償 還 金	4	1	1	0	0	0	0
	資 産 運 用 費 等	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収支財源過不足額 (①-②) ③	△ 20	△ 50	△ 30	20	△ 49	68	△ 57
資金収支	資本的収支不足額の補填財源 ④	50	35	22	△ 13	43	31	30
	当年度分資金収支 (③ + ④) ⑤	30	△ 15	△ 7	8	△ 7	99	△ 26
	資金残高	206	163	198	35	157	256	229

3 公営企業資金等 運用事業会計

1 決算の概要

公営企業資金等運用事業会計

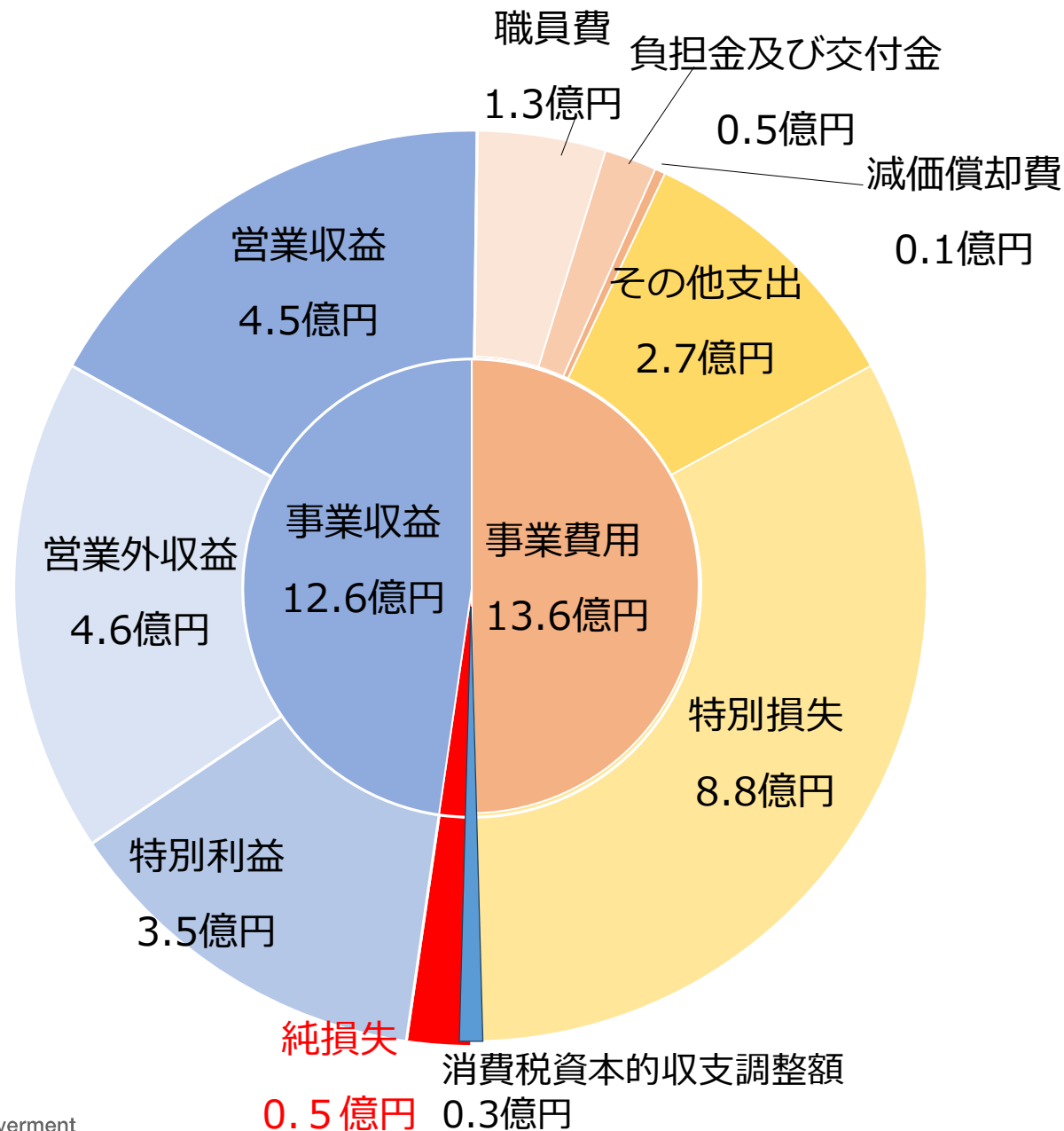
<収益的収支>

(単位：百万円)

科目等	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増減 A - B
収益的収入 a	1,269	893	375
営業収益	452	449	3
運用資金収益	152	137	14
運用資産収益	295	306	△ 11
その他収入	4	4	0
営業外収益	462	444	18
特別利益	354	0	354
収益的支出 b	1,364	595	769
営業費用	226	357	△ 130
職員費	134	206	△ 71
負担金及び交付金	58	59	△ 1
減価償却費	10	72	△ 62
その他支出	22	18	4
営業外費用	249	238	11
特別損失	888	0	888
消費税資本的収支調整額 c	△ 36	△ 21	△ 14
当年度純利益又は純損失 (a-b-c) d	△ 58	320	△ 378

1 決算の概要

<収益的収支>

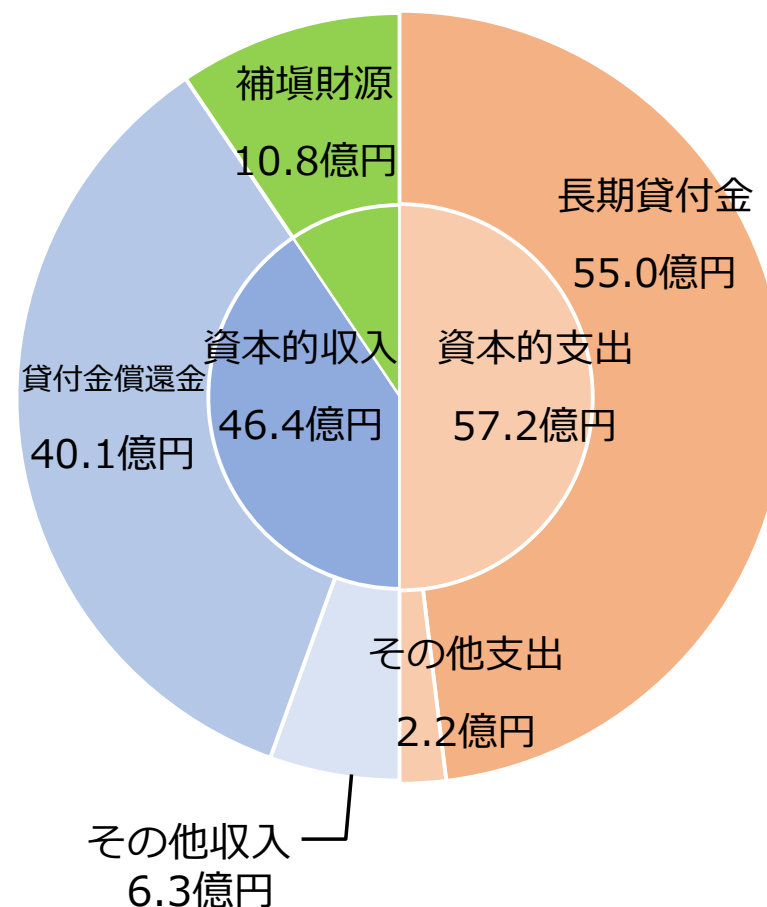


1 決算の概要

＜資本的収支＞

(単位：百万円)

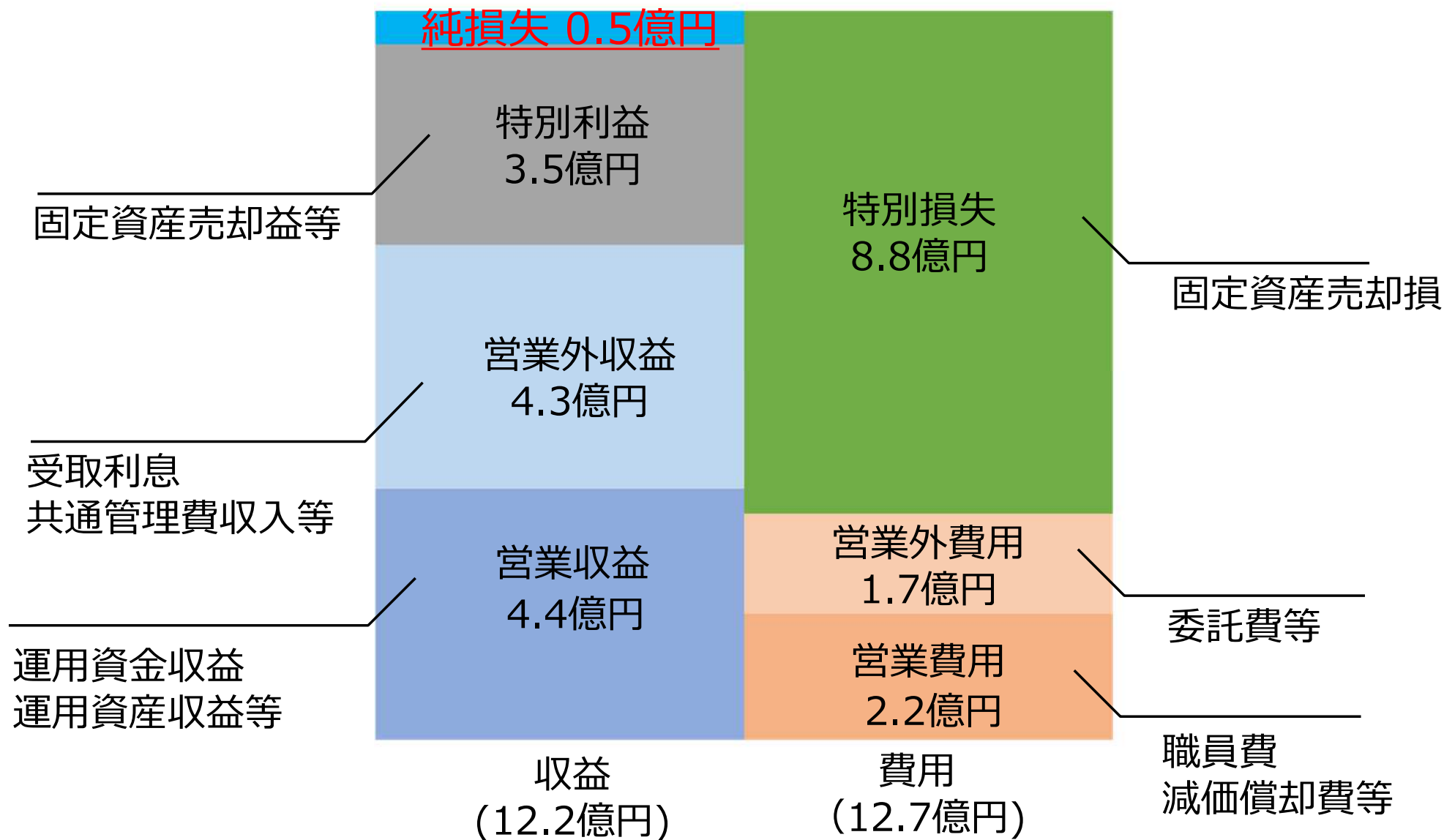
科目等		令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増減 A - B
資本的収入	a	4,641	3,984	657
他会計等への長期貸付金償還金		4,010	3,652	357
その他収入		631	331	300
資本的支出	b	5,726	4,178	1,548
他会計への長期貸付金		5,500	4,000	1,500
その他支出		226	178	48
補填財源 (a-b)	c	△ 1,084	△ 194	△ 890



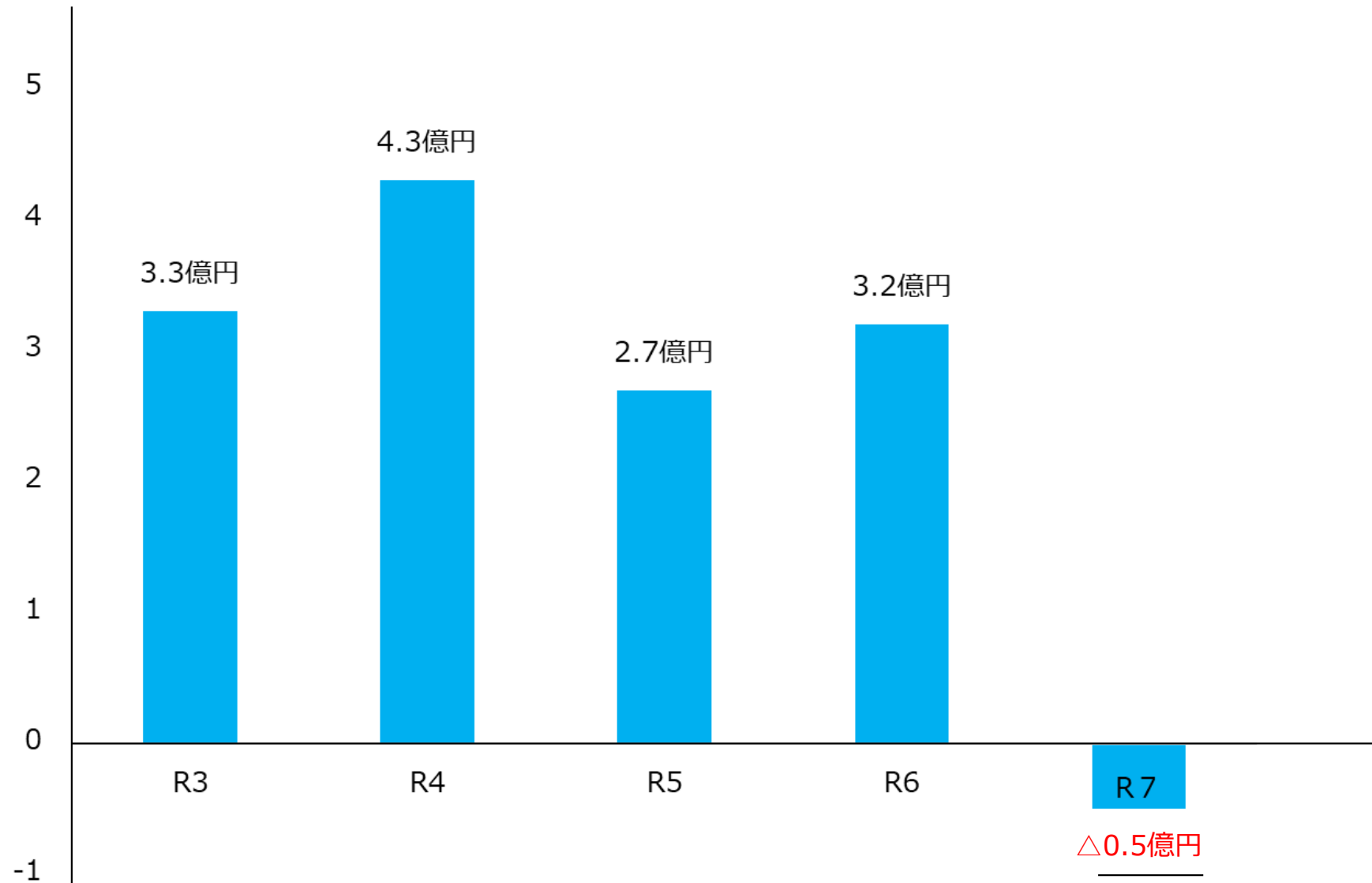
2 グラフで見る決算書

公営企業資金等運用事業会計

(1) 損益計算書グラフ



(2) 当年度損益の推移



(3) 欠損金の処理

<当年度未処理欠損金>

(単位：百万円)

摘要	金額
前年度繰越利益剰余金	0
当年度純損失	58
当年度未処理欠損金	58



<欠損金の処理案>

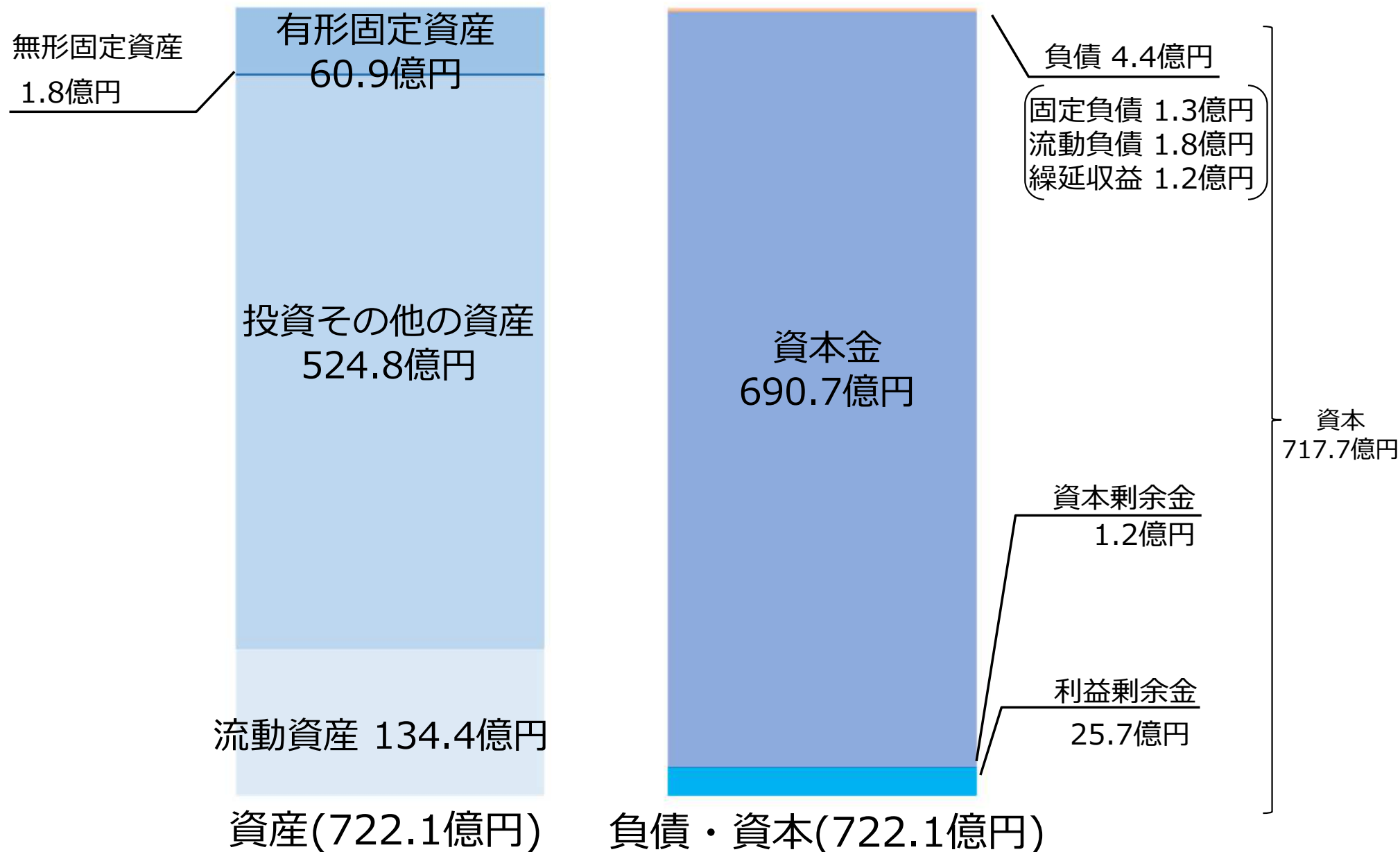
(単位：百万円)

摘要	金額
当年度未処理欠損金	58
利益積立金からの繰入	58
繰越欠損金	-

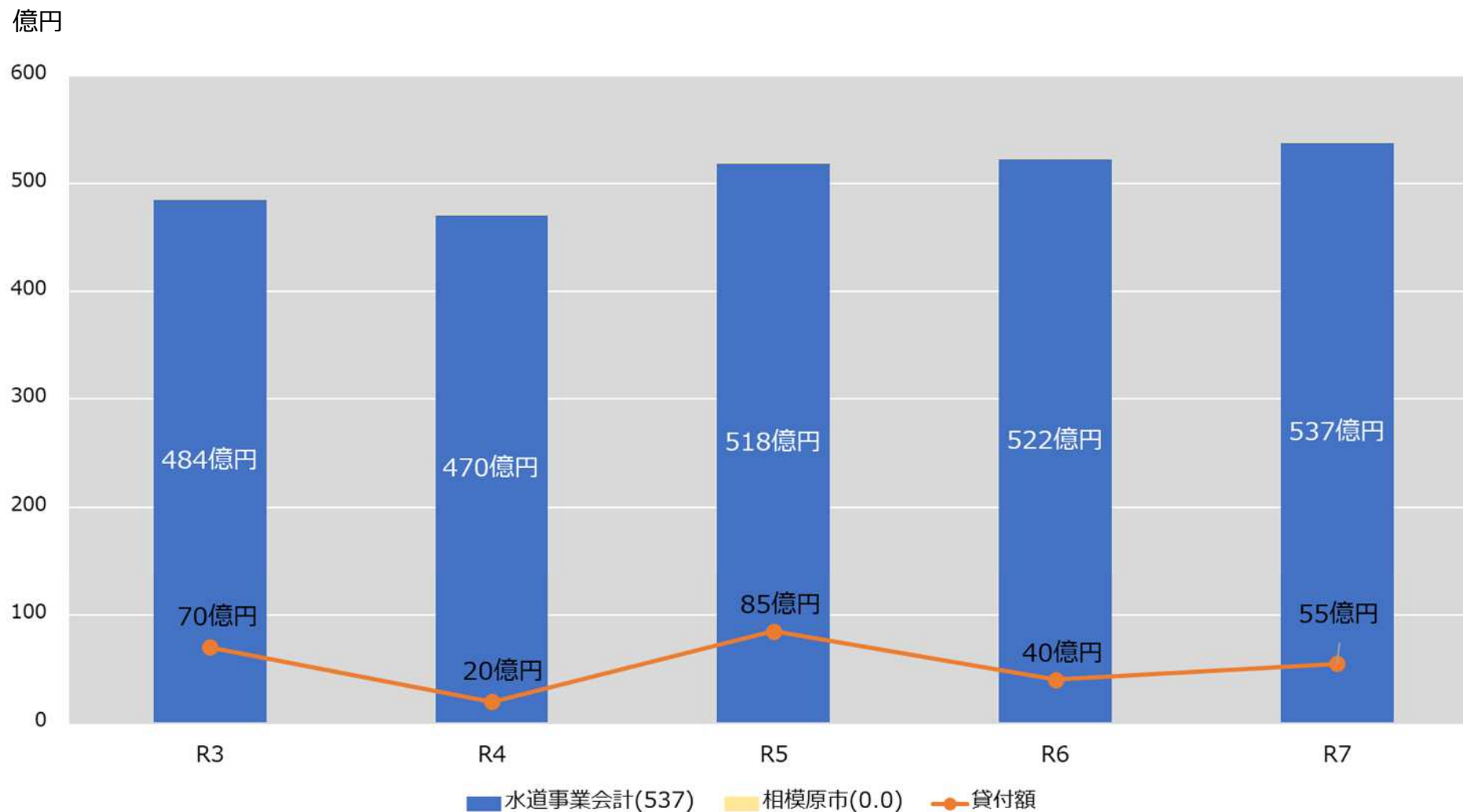
2 グラフで見る決算書

公営企業資金等運用事業会計

(4) 貸借対照表グラフ

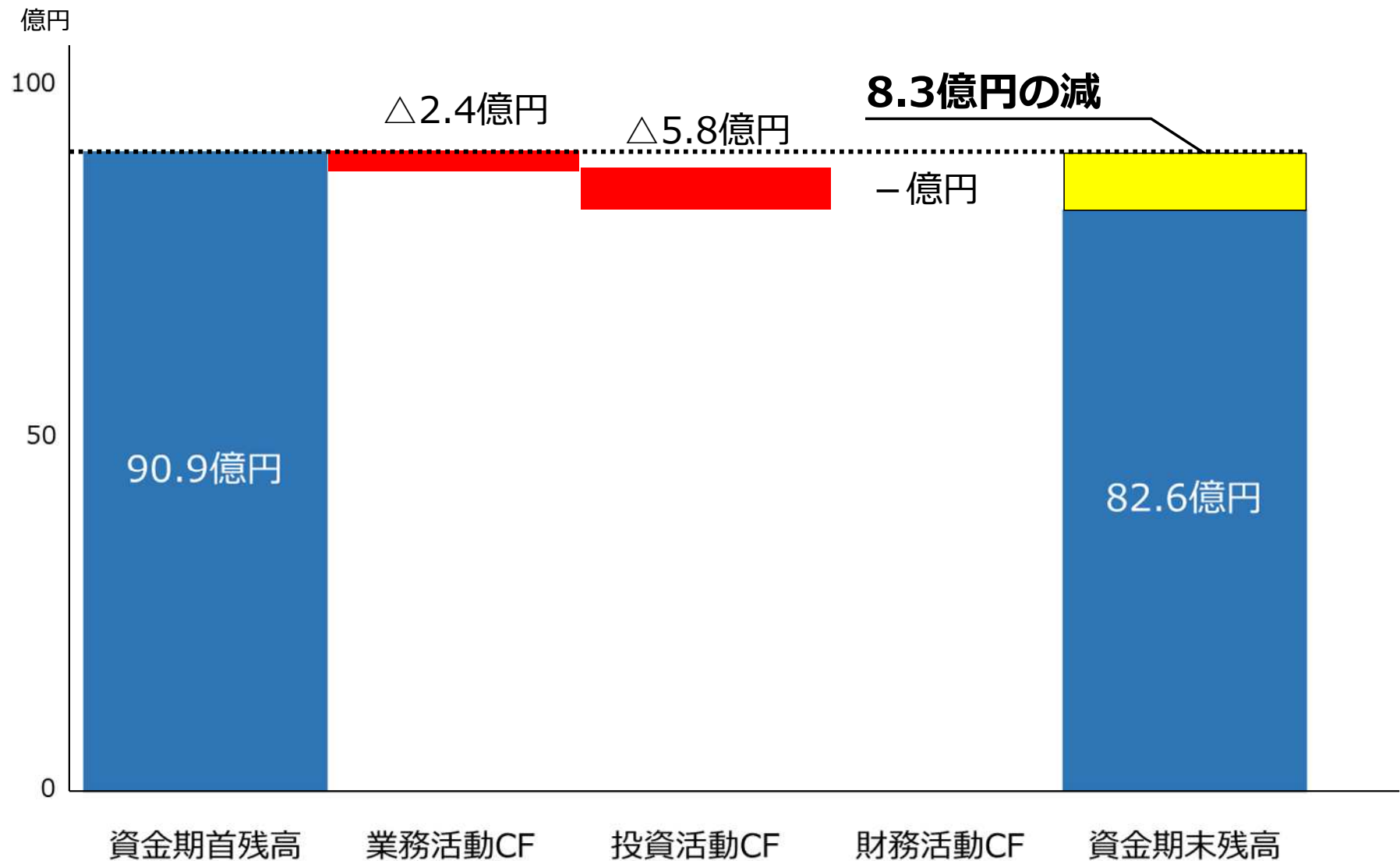


(5) 他会計への長期貸付金の推移



注 () 内は、令和7年度末の貸付残高である。

(6) キャッシュフローグラフ



4 相模川総合開発共同事業会計 酒匂川総合開発事業会計

1 決算の概要

(1) 相模川総合開発共同事業会計

(単位：百万円)

科目等		年度	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 A - B
収益的収支	収 入		2,144	2,174	△ 29
	支 出		2,144	2,174	△ 29
資本的収支	収 入		594	251	343
	支 出		594	251	343
合 計	収 入		2,739	2,426	313
	支 出		2,739	2,426	313

(2) 酒匂川総合開発事業会計

(単位：百万円)

科目等		年度	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 A - B
収益的収支	収 入		1,772	1,915	△ 143
	支 出		1,772	1,915	△ 143
資本的収支	収 入		419	62	357
	支 出		419	62	357
合 計	収 入		2,191	1,978	213
	支 出		2,191	1,978	213

ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、当年度損益は生じない。